

1. 基本事項

総合計画	柱	1	子育て	施策責任課	健康課	
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実	施策責任課長	山科 雅寛	
	10年後の 目指すべき状態	若い世代が結婚に対して希望を持ち、安心して妊娠・出産することができる			総合政策課	
	小施策	①	結婚を希望する方への支援の充実			施策構成課
		②	安心して子どもを産み、健やかに育てるための支援			
		③				
④						
⑤						

2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
出生数	241人 (H30)	実績						→
合計特殊出生率	1.59 (H30)	実績						↑
「妊産婦や乳幼児の健診や相談が充実している」と回答した市民の割合	21.7% (R2)	実績	23.8					↑
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	年間婚姻数	133組 (H30)	実績						133
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	妊娠出産の相談体制について満足している者の割合	92% (R1)	実績						95
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	合計特殊出生率を上げるためには、婚姻数、有配偶者出生率を増加させる必要がある。婚姻数の増加に対しては結婚活動支援事業、最上広域婚活事業が寄与しており、有配偶者出生率の増加に対しては特定不妊治療助成事業が寄与している。また、「妊産婦や乳幼児の健診や相談が充実している」と回答した市民の割合を増加させるためにはプレママ保健事業、母子保健事業、乳幼児健診事業が寄与しており、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	母子保健事業の中で、「産後ケア事業」は出産後1年以内の母子等に対して心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的とするものである。コロナ禍の中、育児不安を抱えたまま外出できずにいる産婦に、助産師が家庭訪問し、専門的なケアや指導ができるためニーズに即した事業と考える。また、県内28市町村ですでに導入済みであり、県では令和5年度まで県内全市町村での実施を求めている。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	産後ケア事業の導入とともに、プレママ保健事業において産後の相談先について周知し、産後の不安定な時期を夫婦で乗り越えていくために、夫の理解や協力を得られるような指導を実施していく。プレママ広場での、プレパパへの保健指導実施。
二次	総合評価	結婚支援活動については、新たな視点で事業内容を検討していく必要である。 特定不妊治療費助成事業については、国や県の動向を注視しながら事業内容を検討していく必要がある。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	1-1-①-1 ソフト(任)	結婚活動支援事業	総合政策課	2,917 158			●		③	現状維持	現状維持			
2	①	1-1-①-2 補・負(ソ)	最上広域婚活事業	総合政策課	1,788 0					③	現状維持	現状維持			
3	①	1-1-①-3 補・負(ソ)	結婚新生活支援事業	総合政策課	7,001 600				△	③	現状維持	現状維持			
4	②	1-1-②-1 ソフト(任)	プレママ保健事業	健康課	5,509 70					③	現状維持	現状維持			
5	②	1-1-②-2 ソフト(任)	母子保健事業	健康課	9,810 285			●	◎	③	現状維持	現状維持			
6	②	1-1-②-3 ソフト(義)	乳幼児健診事業	健康課	12,205 0					③	現状維持	現状維持			
7	②	1-1-②-4 補・負(ソ)	特定不妊治療費助成事業	健康課	3,512 0					③	現状維持	現状維持			
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					43,855	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								

## 1. 基本事項

総合計画	柱	1	子育て	施策責任課	子育て推進課	
	施策	2	子どもの教育・保育環境の充実	施策責任課長	西田 裕子	
	10年後の 目指すべき状態	教育や保育サービスを受けることで、希望する子育てや働き方ができている			社会教育課	
	小施策	①	ニーズにあわせた教育・保育支援の提供			施策構成課
		②	子どもの居場所づくりの推進			
		③	教育・保育施設環境の整備			
④		子どもの遊びの場等の充実				
⑤						

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
4月1日現在の待機児童数	0人 (R2)	実績	0					→
「希望する子育てや働き方ができている」と回答した市民の割合	-% (新規)	実績	15.6					↑
		実績						
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	「子育てしながら働くことができる保育環境が充実している」と回答した市民の割合	- (新規)	実績 達成度	21.4 0.0%					※2021年の調査をふまえて目標値を設定
①	ファミリー・サポート・センター延べ利用者数	174人 (R1)	実績 達成度		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	200
②	放課後児童クラブ待機児童数(各年5月1日現在)	12人 (R2)	実績 達成度	1 0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
③	4月1日現在の待機児童数(再掲)	0人 (R2)	実績 達成度	0 0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
④	「子どもの遊び場が充実している」と回答した市民の割合	12% (R2)	実績 達成度	11.6 52.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22
			実績 達成度		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	本市では、女性の就業率が高いことに加え、多様化する就労形態、社会経済状況の変化が、家庭や地域を取り巻く環境に大きな影響を与えており、それに伴い、通常の保育ニーズだけではなく、延長保育、乳児保育、一時預かり、病児・病後児保育、医療的ケア児への対応など多様な保育ニーズへの対応が必要となっている。さらに、多様化する社会経済状況の変化は、結果的に子どもを取り巻く環境の複合的な問題も生み出すきっかけとなっている。ファミリー・サポート・センター事業、放課後児童健全育成事業、子ども食堂支援事業、わらすこ広場管理運営事業など市で実施しているすべての子育て支援事業が、多様な保育サービスや子どもの居場所等の支援に貢献している。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)は、共働き世帯や一人親家庭が増加する中、利用児童数も増加しており、放課後を放課後児童クラブで過ごす子どもの割合は、令和2年5月1日現在、25.8%(414人/1606人)となっている。児童数の増加に伴い、その受け皿となる施設整備も必要であるが、特別な配慮が必要な児童も増加しており、人員の確保や継続して勤務できる環境など放課後児童クラブの質の確保と向上が課題となっているため、優先度を◎としている。公立保育所整備事業については、老朽化する施設に対し、児童の安全、安心な保育環境の早急な対応が必要なことから優先度を◎としている。私立幼稚園教育振興事業補助金については、幼稚園は、子ども・子育て支援新制度により、利用者負担は無償化され、「施設型給付費」により、国、県、市による財政支援をしているため△とした。児童館等運営事業については、令和4年度に利用児童数の減少による本合海児童センターの廃止など、需要の減少が著しいため△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	保護者が希望する子育てや働き方に柔軟に対応するためには、多様な保育サービスへの取り組みが必須となる。その取り組みへの対応には、主にマンパワーの確保が重要となる。そのため、保育所における保育士や放課後児童クラブにおける支援員の給与などの待遇改善や、保育士等の資格取得のための支援など、継続して保育士等として勤務するための環境改善や、保育士を育成する支援が必要である。また、保育士等の確保により、児童の受け皿を広げられ、待機児童対策にも効果があると考えている。
二次	総合評価	一次評価のとおり。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価			
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト	
1	①	1-2-①-1 補・負(ソ)	私立幼稚園教育振興事業補助金交付事業	子育て推進課	1,934 0				△	③	現状維持	現状維持				
2	①	1-2-①-2 ソフト(義)	市立保育所管理運営事業	子育て推進課	280,979 12,811			●		-	-	-				
3	①	1-2-①-3 補・負(ソ)	認可外保育施設乳幼児育 成支援事業	子育て推進課	6,729 3,222					③	現状維持	現状維持				
4	①	1-2-①-4 ソフト(任)	児童館等運営事業	子育て推進課	46,321 123				△	③	現状維持	現状維持				
5	①	1-2-①-5 ソフト(義)	地域子ども・子育て支援事業	子育て推進課	52,879 35,102					-	-	-				
6	①	1-2-①-6 ソフト(任)	ファミリー・サポート・センター事業	子育て推進課	6,272 3,172					③	現状維持	現状維持				
7	②	1-2-②-1 補・負(ソ)	放課後児童健全育成事業(放 課後児童クラブ)	子育て推進課	108,515 66,100			●	◎	①	拡充	拡大				
8	②	1-2-②-2 補・負(ソ)	子ども食堂支援事業	子育て推進課	906 0					③	現状維持	現状維持				
9	②	1-2-②-3 ソフト(任)	放課後子ども教室推進事業	社会教育課	3,390 1,003					③	現状維持	現状維持				
10	③	1-2-③-1 法定受託	子どものための教育・保育 給付支給事業	子育て推進課	117,708 695,890			●		-	-	-				
11	③	1-2-③-2 施設(整)	公立保育所整備事業	子育て推進課	5,036 0				◎	①	拡充	拡大				
12	③	新規 施設(整)	民間立保育施設等整備費補助 事業	子育て推進課	- -	新規 新規				-	-	-	-	-	-	
13	④	1-2-④-1 ソフト(任)	わらすこ広場管理運営事業	子育て推進課	25,276 0			●		③	現状維持	現状維持				
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31																
32																
総事業費					1,473,368	0	0									
対前年比					-	0.0%	0.0%									

1. 基本事項

総合計画	柱	1	子育て	施策責任課	子育て推進課	
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実	施策責任課長	西田 裕子	
	10年後の 目指すべき状態	子育て世帯の不安や負担が軽減され、地域の中で、子どもが健やかに成長している			学校教育課	
	小施策	①	相談支援や情報提供の充実			施策構成課
		②	経済的負担の軽減			
		③	支援を必要とする子どもと家庭への支援			
④						
⑤						

2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
地域子育て支援拠点の延べ利用者数	5216 (R1)	実績						→
「子育ての相談・支援体制が充実している」と回答した市民の割合	13.3 (R2)	実績	14.4					↑
		実績						
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	地域子育て支援拠点の延べ利用者数(再掲)	5,216 (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5200
②	「子育てにおける経済的負担が軽減されている」と回答した市民の割合	- (新規)	実績 達成度	15.6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※2021年の調査をふまえて目標値を設定する
③	家庭児童相談取扱件数	484 (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	510
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	「子育ての相談・支援体制が充実していると回答した市民の割合」を増加させるためには、多様な保護者のニーズに対応し、身近な地域での子育て支援体制の整備が必要である。経済的な負担軽減には、子育て医療給付事業、児童手当支給事業、保育料等の免除事業が有効であり、不安の軽減には、子育て支援センター事業、家庭児童相談事業、子ども家庭総合支援拠点事業による相談体制の充実が有効である。支援体制の充実には、児童扶養手当支給事業、就学援助費交付事業、障がい児保育事業、乳幼児期からの特別支援活動事業が有効である。さらに子育てに関する支援体制を充実させるため、有効な経済的な負担軽減や、子育て支援事業の周知を図ることも必要である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	「子育て医療給付事業」は、中学3年生までの児童の医療費を助成する事業である。県事業の所得制限による自己負担分も助成することにより、全ての子育て世帯の経済的負担軽減を図り、子どもの健やかな成長のために重要であることから、小施策②において優先度を◎とした。多子世帯保育料・副食費免除事業について、山形県保育料無償化事業に向けた段階的負担軽減事業の財源充実に、財源の一部を確保できるため、優先度を△としコストを縮小する予定である。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	10年後の目指すべき状態である「子育て世帯の不安や負担が軽減され、地域の中で、子どもが健やかに成長している」に近づくためには、多様な保護者のニーズに対応するとともに、子育て支援事業全体で、より有効な事業の実施が必要である。小学校や中学校入学時には学用品や制服等経済的な負担が大きい、現在は入学時の準備のための支援はないため、子育て世帯も経済的な負担軽減を図り、子育てを地域で支援するため、新入学生応援給付金事業を実施する。また、子育て支援事業について、妊娠期から中学生までの子どもをもつ世帯に対し、その世代に関する施策をまとめたPRパンフレットを作成し、子育てに関する情報の浸透を図る。
二次	総合評価	一次評価のとおり。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価	
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果
1	①	1-3-①-1 ソフト(任)	子育て支援センター事業	子育て推進課	31,838 5,000			●		③	現状維持	現状維持		
2	①	1-3-①-2 ソフト(任)	家庭児童相談事業	子育て推進課	4,228 0					③	現状維持	現状維持		
3	①	1-3-①-3 ソフト(任)	子ども家庭総合支援拠点事業	子育て推進課	6,780 0					③	現状維持	現状維持		
4	②	1-3-②-1 ソフト(任)	多子世帯保育料・副食費免除事業	子育て推進課	13,754 3,081				△	⑤	現状維持	縮小		
5	②	1-3-②-2 ソフト(任)	子育て支援医療給付事業	子育て推進課	131,916 41,712			●	◎	③	現状維持	現状維持		
6	②	1-3-②-3 法定受託	児童手当支給事業	子育て推進課	469,605 392,110					-	-	-		
7	②	1-3-②-4 ソフト(任)	病児保育事業利用料半額助成事業	子育て推進課	1,384 0					③	現状維持	現状維持		
8	②	新規 補・負(ソ)	新入学生応援給付金事業(仮)	子育て推進課	- -	16,243 0				-	-	-	-	-
9	③	1-3-③-1 ソフト(任)	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	子育て推進課	956 100					③	現状維持	現状維持		
10	③	1-3-③-2 ソフト(義)	未熟児養育医療給付事業	子育て推進課	3,264 1,720					-	-	-		
11	③	1-3-③-3 法定受託	児童扶養手当支給事業	子育て推進課	179,820 58,932					-	-	-		
12	③	1-3-③-4 ソフト(義)	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費交付事業	学校教育課	14,293 1,974					-	-	-		
13	③	1-3-③-5 ソフト(任)	障がい児保育支援事業	子育て推進課	17,605 0					③	現状維持	現状維持		
14	③	1-3-③-6 ソフト(任)	乳幼児期からの特別支援活動事業	子育て推進課	9,711 0			●		③	現状維持	現状維持		
15	③	1-3-③-7 ソフト(任)	要保護児童対策関連事業	子育て推進課	4,158 0					②	拡充	現状維持		
16														
17														
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25														
26														
27														
28														
29														
30														
31														
32														
33														
総事業費					1,393,941	16,243	0							
対前年比					-	1.2%	0.0%							

## 1. 基本事項

総合計画	柱	2	教育	施策責任課	学校教育課		
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進	施策責任課長	高橋 昭一		
	10年後の 目指すべき状態	児童・生徒が意欲的に学び合い、生きる力が身についている			施策構成課	教育総務課	
	小施策	①	心の教育の充実				
		②	生きる力を育む学力の育成				
		③	児童・生徒の健康と体力の向上				
④		特別な配慮が必要な児童・生徒への支援体制の充実					
⑤							

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
いのちの教育、心の教育の推進	72.7% (R1)	実績						↑
標準学力検査の標準学力との比較	小: 標準を上回る、中: 標準並み (R1)	実績						↑
体力テストの全国標準との比較	小: 標準並み、中: 標準並み (R1)	実績						↑

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	いのちの教育、心の教育の推進(再掲)	73% (R1)	実績						80
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	標準学力検査の標準学力との比較(再掲)	小: 標準を上回る、中: 標準並み (R1)	実績	小: 標準並み(+1.8) 中: 標準並み(+0.2)					全国標準を2ポイント以上上回る
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	授業改善の取り組み	72% (R1)	実績						80
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	1日の中に読書に親しむ時間がある子どもの割合	80 (R1)	実績	79					85
			達成度	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	体力テストの全国標準との比較(再掲)	小: 標準を上回る、中: 標準並み (R1)	実績						全国標準を上回る
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
④	個別指導計画・個別支援計画の活用	- (新規)	実績						85
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	いのちの教育、心の教育の推進のためには、全教育活動を通じた「いのちの教育」の推進と計画的な教育活動の展開が必要である。また「生きる力を育む学力の育成」のためには、授業改善、ICTの活用、読書活動の充実などの更なる推進が必要である。構成している事務事業はいずれも施策の実現に必要な不可欠であり妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	GIGAスクール構想に基づき整備したタブレット端末を活用し、ICT教育を推進していく必要があるため小施策②において優先度を◎とした。これを受け、会議・研修が中心の「教育研究所運営事業」についてコストを現状維持とし優先度△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	
二次	総合評価	一次評価のとおり。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	2-1-①-1 ソフト(任)	学校経営指導	学校教育課	3,780 0					③	現状維持	現状維持			
2	①	2-1-①-2 ソフト(任)	教育相談事業	学校教育課	8,279 0			●		③	現状維持	現状維持			
3	①	2-1-①-3 ソフト(任)	いじめ防止対策事業	学校教育課	1,276 0					③	現状維持	現状維持			
4	②	2-1-②-1 ソフト(任)	授業改善事業	学校教育課	1,890 0			●		③	現状維持	現状維持			
5	②	2-1-②-2 ソフト(任)	学力等検査事業	学校教育課	3,899 0					③	現状維持	現状維持			
6	②	2-1-②-3 ソフト(任)	国際理解教育・外国語教育推進事業	学校教育課	20,972 0					③	現状維持	現状維持			
7	②	2-1-②-4 ソフト(任)	学校図書館図書整備事業	教育総務課	6,605 0					③	現状維持	現状維持			
8	②	2-1-②-5 ソフト(任)	学校・家庭・地域の連携協働推進事業	学校教育課	15,088 0					③	現状維持	現状維持			
9	②	2-1-②-6 ソフト(任)	情報教育推進事業	教育総務課	36,354 2,300				◎	①	拡充	拡大			
10	②	2-1-②-7 ソフト(任)	教育研究所運営事業	学校教育課	2,609 0				△	③	現状維持	現状維持			
11	②	2-1-②-8 補・員(ソ)	教育研究センター運営事業	教育総務課	21,150					-	-	-			
12	③	2-1-③-1 ソフト(任)	学校教育体育・文化振興事業	学校教育課	4,059 0					③	現状維持	現状維持			
13	③	2-1-③-2 ソフト(義)	学校保健対策事業	学校教育課	21,150 0					-	-	-			
14	③	2-1-③-3 ソフト(任)	学校給食管理運営事業	学校教育課	138,733 0			●		③	現状維持	現状維持			
15	④	2-1-④-1 ソフト(任)	児童生徒の個別支援事業	学校教育課	42,618 0			●		③	現状維持	現状維持			
16	④	2-1-④-2 ソフト(任)	巡回相談	学校教育課	2,225 0			●		①	拡充	拡大			
17	④	2-1-④-3 ソフト(任)	教育支援	学校教育課	1,230 0					③	現状維持	現状維持			
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					334,217	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								



## 1. 基本事項

総合計画	柱	2 教育	施策責任課	学校教育課	
	施策	2 地域に根ざした学校づくりの推進	施策責任課長	高橋 昭一	
	10年後の 目指すべき状態	児童・生徒が地域に関心を持ち、良さを理解し、ふるさと新庄への愛着が育まれている	施策構成課	教育総務課	
	小施策	①		特色ある小中一貫教育の推進	社会教育課
		②		地域とともにある学校づくりの推進	
		③			
④					
⑤					

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
「地域の行事に参加している」と答えた人の割合	小学:89.5%、中学:78.4% (R1)	実績						↑
「新庄や自分の住んでいる地域が好きだ」と回答した児童・生徒の割合	89.2 (R1)	実績						↑
		実績						
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	小中が連携・交流した授業、教材作り、行事、児童生徒の活動、研修等の回数	- (新規)	実績						30
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	学校運営協議会設置数	1 (R2)	実績						4
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	地域に根ざした学校づくりを推進するためには、「特色ある小中一貫教育」及び「地域とともにある学校づくり」の両輪で推進していく必要がある。「地域の行事に参加している」、「新庄や自分の住んでいる地域が好きだ」と回答した児童・生徒の割合を増加させるためには、学校のつばさ支援事業やふるさと学習推進事業が寄与しており、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	小中一貫教育を推進していくためには、学校での教育(教育課程)だけではなく、子どもたちの家庭や地域での学び、発達段階に応じた「心の成長」なども一体的に考えていく必要がある。保護者や、地域住民と子どもたちの義務教育9年間について協議する場として「学校運営協議会」の設置が必要であり、優先度を◎とした。これを受け、教育活動の実践を委託している「学校のつばさ支援事業」についてコストを現状維持とし、優先度△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	市内全校への「学校運営協議会」の設置を進めていくとともに、保護者や地域住民、既存団体等に向けての制度の周知等を行い理解を深めていく必要がある。
二次	総合評価	一次評価のとおり。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価			
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト	
1	①	2-2-①-1 ソフト(任)	小中一貫教育推進事業	学校教育課	3,600 0			●		③	現状維持	現状維持				
2	①	2-2-①-2 施設(整)	小中一貫教育校整備事業	教育総務課	2,885,444 2,282,139					③	現状維持	現状維持				
3	①	2-2-①-3 ソフト(任)	学校のつばさ支援事業 ※再掲	学校教育課	4,983 0					③	現状維持	現状維持				
4	②	2-2-②-1 ソフト(任)	学校のつばさ支援事業	学校教育課	4,983 0			●	△	③	現状維持	現状維持				
5	②	2-2-②-2 ソフト(任)	ふるさと学習推進事業	学校教育課	227 0					③	現状維持	現状維持				
6	②	2-2-②-3 ソフト(任)	学校運営協議会推進事業 ※再掲	社会教育課	2,709 445				◎	①	拡充	拡大				
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31																
32																
総事業費					5,184,530	0	0									
対前年比					-	0.0%	0.0%									

## 1. 基本事項

総合計画	柱	2	教育	施策責任課	教育総務課	
	施策	3	安全安心な教育環境の整備	施策責任課長	平向 真也	
	10年後の 目指すべき状態	児童・生徒が安全安心に学校生活を送ることができ、学習に必要な教育環境が充実している			学校教育課	
	小施策	①	信頼される学校づくりの推進			施策構成課
		②	学校施設の整備・充実			
		③	登下校の安全安心の確保			
④						
⑤						

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
老朽化対策を必要とする学校数	8校 (R2)	実績	7					↓
「学校教育に対する信頼」について保護者のプラス評価の割合	78.9% (R1)	実績						↑
「学校に居場所がある」と回答した児童・生徒の割合	- (新規)	実績						↑
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	「学校教育に対する信頼」について保護者のプラス評価の割合(再掲)	79% (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	85
①	「学校に居場所がある」と回答した児童・生徒の割合(再掲)	- (新規)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※2021年の調査を踏まえて目標値を設定する
②	エアコン設置率	66% (R2)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75
②	LED改修率	9% (R2)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20
③	通学中の交通事故件数	4件 (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	構成事務事業は妥当。小施策1「信頼される学校づくりの推進」に向けて、小中一貫教育を柱に、学級集団心理検査を用いた学級経営や教員の働き方改革を進める事務事業を実施する。小施策2「学校施設の整備・充実」に向けて、教材備品を整備するとともに、学校施設の長寿命化を念頭に計画的に修繕等を実施する。小施策3「登下校の安全安心の確保」に向けて、安全安心通学プランを推進し、スクールバス等を安全に運行するとともに、通学路の安全点検、安全指導員の見守り活動などの事務事業を実施する。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	学校施設の長寿命化は非常に重要であり、事務事業評価でも唯一「①(拡充・拡大)」としている。このため「学校施設整備・管理事業」の優先度を◎とした。教材備品の計画的な整備も重要であるが、児童生徒数が減少していく状況を踏まえ、「学校教材備品整備事業」について事務事業全体での優先度を△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	
二次	総合評価	学校施設整備・管理事業にあたっては、常日頃の安全点検はもとより、計画的な修繕を図る必要がある。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価			
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト	
1	①	2-3-①-1 ソフト(任)	学年・学級経営充実事業	学校教育課	2,384 0					③	現状維持	現状維持				
2	①	2-3-①-2 補・負(ソ)	部活動指導員配置促進事業	学校教育課	2,592 1,135					③	現状維持	現状維持				
3	①	2-3-①-3 ソフト(任)	小中一貫教育推進事業 ※再掲	学校教育課	3,600 0			●		③	現状維持	現状維持				
4	②	2-3-②-1 ソフト(任)	学校教材備品整備事業	教育総務課	8,296 525				△	③	現状維持	現状維持				
5	②	2-3-②-2 施設(補)	学校施設整備・管理事業	教育総務課	56,168 0			●	◎	①	拡充	拡大				
6	③	2-3-③-1 ソフト(任)	通学手段確保対策事業	教育総務課	48,952 308					②	拡充	現状維持				
7	③	2-3-③-2 ソフト(任)	安全安心通学プラン推進事業	教育総務課	1,663 0			●		③	現状維持	現状維持				
8	③	2-3-③-3 ソフト(任)	地域ぐるみの学校安全体 制整備推進事業	学校教育課	691 288					③	現状維持	現状維持				
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31																
32																
総事業費					126,602	0	0									
対前年比					-	0.0%	0.0%									

## 1. 基本事項

総合計画	柱	2	教育	施策責任課	社会教育課	
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実	施策責任課長	渡辺 政紀	
	10年後の 目指すべき状態	学びを生かし社会的課題を自ら解決しようとする市民が増えている				
	小施策	①	生涯にわたる学習機会の提供			施策構成課
		②	青少年教育の推進			
		③	家庭教育の推進			
④		地域と学校の連携・協働の推進				
⑤	市民活動の育成・支援					

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
生涯学習施設の利用者数	201,641人 (R1)	実績						→
「生涯学習の場が充実している」と回答した市民の割合	14.3% (R2)	実績	13.2%					↑
		実績						
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	生涯学習講座参加者数	10,814人 (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10,850
①	市立図書館の利用者数(来館者数+オンライン蔵書目録利用件数)	279,451人 (R2)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	275,000
②	体験事業参加者数	324人 (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	350
②	青少年ボランティア登録者数	89人 (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	95
③	家庭教育講座の参加者数	593人 (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	550
③	えほんパーク・おはなし会参加者数	116人 (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	110
④	地域学校協働活動指導者数	29人 (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30
⑤	ぷらっと利用者数	1,713人 (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1,580

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	生涯学習環境の充実のため、生涯学習施設の整備と生涯学習の機会の充実が両輪となり、同時並行して推進して行く必要がある。そのため「生涯学習施設管理事業」で市民が利用しやすい施設整備と運営を行い、また、その他の事務事業は、様々な年代に合わせた学習機会の設定を行っており、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	生涯学習の場の提供として、市民の方々が安心して気持ちよく生涯学習施設を利用していただくことが重要であり、そのためには計画的に施設改修等を行い、また、指定管理者制度を活用した、利用しやすい施設運営を行っている「生涯学習施設管理事業」を◎とした。「社会を明るくする運動」については、保護司会を中心とした運動で、生涯学習機会の充実とは違う意味合いもあり、事業費も人件費のみのため△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	生涯学習の機会の充実のため、「生涯学習講座運営事業」を新たに事務事業の評価項目に加えており、指定管理者等と連携して、生涯学習講座の充実に務める必要がある。
二次	総合評価	成人式開催事業については、今後、事業内容について見直す必要がある。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	2-4-①-1 ソフト(任)	生涯学習講座運営事業	社会教育課	907 0					②	拡充	現状維持			
2	①	2-4-①-2 施設(補・負)	図書館運営事業	社会教育課	46,703 0					①	拡充	拡大			
3	①	2-4-①-3 施設(補・負)	生涯学習施設管理事業	社会教育課	192,122 2,983			●	◎	①	拡充	拡大			
4	①	2-4-①-4 ソフト(任)	多様性社会理解促進事業	社会教育課	3,000 0					③	現状維持	現状維持			
5	②	2-4-②-1 ソフト(任)	青少年ボランティア事業	社会教育課	2,964 0			●		③	現状維持	現状維持			
6	②	2-4-②-2 ソフト(任)	成人式開催事業	社会教育課	1,578 0					①	拡充	拡大	③	現状維持	現状維持
7	②	2-4-②-3 ソフト(任)	青少年育成推進員事業	社会教育課	2,929 0					③	現状維持	現状維持			
8	②	2-4-②-4 ソフト(任)	新庄市青少年育成市民会議事業	社会教育課	2,816 0					③	現状維持	現状維持			
9	②	2-4-②-5 ソフト(任)	社会を明るくする運動	社会教育課	1,285 0				△	③	現状維持	現状維持			
10	③	2-4-③-1 ソフト(任)	家庭教育推進事業	社会教育課	2,419 252			●		③	現状維持	現状維持			
11	③	2-4-③-2 ソフト(任)	読み聞かせ推進事業	社会教育課	1,285 0					③	現状維持	現状維持			
12	④	2-4-④-1 ソフト(任)	学校運営協議会推進事業	社会教育課	3,219 1,405					①	拡充	拡大			
13	④	2-4-④-2 ソフト(任)	地域学校協働活動推進事業	社会教育課	4,034 1,077			●		③	現状維持	現状維持			
14	⑤	2-4-⑤-1 ソフト(任)	市民活動支援事業	社会教育課	3,585 0			●		③	現状維持	現状維持			
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					274,564	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								

## 1. 基本事項

総合計画	柱	2	教育	施策責任課	社会教育課	
	施策	5	文化芸術の振興	施策責任課長	渡辺 政紀	
	10年後の 目指すべき状態	優れた芸術や伝統文化に触れることで市民の誇りや愛郷心が醸成され、多くの市民が心豊かに文化芸術活動に親しんでいる			総合政策課	
	小施策	①	伝統文化の継承とふるさと意識の醸成			施策構成課
		②	文化財の保護と継承			
		③	創造的文化芸術活動の推進			
④						
⑤						

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
文化関連の社会教育団体の登録数	112団体 (R2)	実績						→
「文化・芸術活動が充実している」と回答した市民の割合	17.4% (R2)	実績	15.7%					↑
		実績						
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	「伝統文化が受け継がれている」と回答した市民の割合	48.20% (R2)	実績	48.6					52.0
			達成度	93.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	文化財指定・登録件数	59 (R1)	実績						64
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	市民文化会館利用者数	70,050人 (R1)	実績						70,100
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	子ども芸術学校受講生数	73人 (R1)	実績						80
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	新庄市にある優れた文化や文化財が市民の誇りの醸成につながるものであり、小施策①のふるさと歴史センター事業以下4事業は、新庄の伝統文化に触れる機会につながり、小施策②のふるさと歴史センター資料収集、保存、調査研究事業以下4事業は新庄の優れた文化財の発掘や市民の文化財に対する理解度の充実に寄与している。また、小施策③の子ども芸術学校事業以下3事業は文化芸術に触れ自らが芸術活動を行うことで豊かな心の醸成に寄与しており、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	歴史的風致維持向上計画に基づく歴史文化のまちづくりを目指しており、優先度を◎とした。民話普及事業については、新庄民話の会に十分普及活動を担ってもらっている状況であるため△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	
二次	総合評価	旧農林省積雪地方農村経済調査所保存活用事業については、今後、計画に基づき耐震改修工事を実施していくこと。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	2-5-①-1 ソフト(任)	ふるさと歴史センター事業	社会教育課	9,126 0			●		②	拡充	現状維持			
2	①	2-5-①-2 補・負(ソ)	新庄亀綾織伝承事業	社会教育課	1,256 0					③	現状維持	現状維持			
3	①	2-5-①-3 ソフト(任)	民話普及事業	社会教育課	2,435 125				△	③	現状維持	現状維持			
4	①	2-5-①-4 ソフト(任)	戸沢政盛公新庄城入城400年 記念事業	社会教育課	866 0					①	拡充	拡大			
5	②	2-5-②-1 ソフト(任)	ふるさと歴史センター資料収 集、保存、調査研究事業	社会教育課	2,741 0					③	現状維持	現状維持			
6	②	2-5-②-2 施設(補)	文化財指定(保存・活用)事業	社会教育課	46,315 13,583			●		①	拡充	拡大			
7	②	2-5-②-3 施設(補)	旧農林省積雪地方農村経 済調査所保存活用事業	社会教育課	5,092 1,524					①	拡充	拡大	③	現状維持	現状維持
8	②	2-5-②-4 ソフト(任)	歴史的風致維持向上計画 推進事業	総合政策課	601 0				◎	①	拡充	拡大			
9	③	2-5-③-1 ソフト(任)	子ども芸術学校事業	社会教育課	2,463 0					③	現状維持	現状維持			
10	③	2-5-③-2 施設(補)	市民文化会館運営事業	社会教育課	45,427 0			●		③	現状維持	現状維持			
11	③	2-5-③-3 ソフト(任)	文化芸術活動推進事業	社会教育課	1,285 0					③	現状維持	現状維持			
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					132,839	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								



## 1. 基本事項

総合計画	柱	2	教育	施策責任課	社会教育課	
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進	施策責任課長	渡辺 政紀	
	10年後の 目指すべき状態	それぞれの世代に応じたスポーツの機会が提供され、健康の保持増進や競技力の向上が図られている				
	小施策	①	生涯スポーツの推進			施策構成課
		②	競技スポーツの振興			
		③				
④						
⑤						

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
スポーツ施設利用者数	130,088人 (R1)	実績						→
「健康保持のために運動に取り組むことができる」と回答した市民の割合	46.4% (R2)	実績	20.4%					↑
		実績						
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	市主催スポーツイベントの参加者数	2,524人 (R1)	実績						2,500
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	体育表彰者数	83人 (R1)	実績						88
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	スポーツ環境の充実のため、体育施設の整備とスポーツに関わる機会の充実が両輪となり、同時並行して推進して行く必要がある。そのため「体育施設管理運営事業【陸上競技場他9施設】」で市民が利用しやすい施設整備と運営を行い、また、小施策①の市民参加型スポーツイベント開催事業以下、前記を除いた7事業でスポーツに取り組む環境の充実に寄与している。また、山形県縦断駅伝競走大会新庄・最上チーム強化事業と陸上競技長距離強化事業は、競技スポーツの推進に寄与しており、構成事務事業は妥当であるが、ホストタウン推進事業については、国際交流等の事務事業に移行する事業である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	スポーツを行う場の提供として、市民の方々が安心して気持ちよく生涯学習施設を利用していただくことが重要であり、そのためには計画的に施設改修等を行い、また、指定管理者制度を活用した、利用しやすい施設運営を行っている「体育施設管理運営事業【陸上競技場他9施設】を◎とした。「ホストタウン推進事業」については、東京2020オリンピックが終了し、今後はスポーツに限らず、文化交流も含めた交流に発展する方向性であるため、スポーツ活動の推進としては△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	
二次	総合評価	ホストタウン推進事業については、多様性社会理解促進事業(国際交流)に統合していく。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	2-6-①-1 ソフト(任)	市民参加型スポーツイベント開催事業	社会教育課	4,732 0					③	現状維持	現状維持			
2	①	2-6-①-2 補・負(ソ)	スポーツ関係団体活動育成費補助金	社会教育課	11,127 0					③	現状維持	現状維持			
3	①	2-6-①-3 ソフト(任)	総合型地域スポーツクラブ育成事業	社会教育課	832 0					②	拡充	現状維持			
4	①	2-6-①-4 ソフト(任)	新庄市総合体育大会委託事業	社会教育課	1,595 0					②	拡充	現状維持			
5	①	2-6-①-5 ソフト(任)	スポーツ指導者活用事業	社会教育課	2,194 0					②	拡充	現状維持			
6	①	2-6-①-6 ソフト(任)	ホストタウン推進事業	社会教育課	3,421 0				△	②	拡充	現状維持	⑦	休廃止	皆減
7	①	2-6-①-7 施設(補)	体育施設管理運営事業【陸上競技場他9施設】	社会教育課	145,941 0			●	◎	③	現状維持	現状維持			
8	①	2-6-①-8 施設(補)	山屋セミナーハウス管理事業	社会教育課	16,847 0					③	現状維持	現状維持			
9	②	2-6-②-1 補・負(ソ)	山形県縦断駅伝競走大会新庄・最上チーム強化事業	社会教育課	4,767 0					③	現状維持	現状維持			
10	②	2-6-②-2 補・負(ソ)	陸上競技長距離強化事業	社会教育課	5,334 0			●		③	現状維持	現状維持			
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					196,790	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								

## 1. 基本事項

総合計画	柱	3	健康・福祉	施策責任課	健康課	
	施策	1	健康づくりの推進	施策責任課長	山科 雅寛	
	10年後の 目指すべき状態	市民が心と体の健康を第一に考え、自ら健康づくりを実践している				
	小施策	①	健康の保持増進に向けた活動支援			施策構成課
		②	生活習慣病の早期発見、重症化予防			
		③	こころの健康づくりの推進			
④		感染症対策				
⑤	高齢者の健康づくり					

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
平均自立期間(男女別)	男性:78.0年、女性:83.1年 (R1)	実績						↑
「健康管理、健康づくりが推進されている」と回答した市民の割合	25.2% (R2)	実績	25.8					↑
		実績						
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	1回30分以上週2回以上の運動習慣がない者の割合	82.3% (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	72.0
①	減塩やうす味料理を実行している割合	61.3% (H29)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	68.0
②	脳血管疾患及び虚血性心疾患の死亡率(人口10万人あたりの割合)	250.6 (H30)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	235.0
②	血糖値(HbA1c)の有所見者割合	74.9% (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0
③	自殺死亡率(人口10万人あたりの割合)	16.9 (H30)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0
④	定期予防接種の接種率	60.7% (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	65.0
⑤	高齢人口に対する要介護認定率	14.9% (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.5
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	平均自立期間は「日常生活動作が自立している期間の平均」を指標としたものである。健康づくりの推進を図るためには、疾病の早期発見・早期治療、食生活や運動などの生活習慣の改善、感染症対策等が重要であり、特定健診等事業、健康増進事業、予防接種事業や精神保健事業等が寄与しており、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	新型コロナウイルス感染症対策事業は感染症の発症者数や重症化率を低減させるための事業である。特に円滑なワクチン接種体制の構築、実施は、市民の健康を守るため緊急的、早期に達成すべき事業であり、優先度を◎とした。保健センター管理運営事業については、定期的に施設内外の点検を実施しており、今後も継続のため現状維持と△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	
二次	総合評価	特定検診・特定保健指導について、成果をあげる。特に、がん検診受診率の向上に努める必要がある。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	3-1-①-1 ソフト(任)	食育・食生活改善事業	健康課	1,939 0					③	現状維持	現状維持			
2	①	3-1-①-2 ソフト(任)	新庄かむてん健康マイレージ事業	健康課	10,170 4,404			●		②	拡充	現状維持			
3	①	3-1-①-3 ソフト(任)	健康教育・健康相談事業	健康課	5,238 0					③	現状維持	現状維持			
4	①	3-1-①-4 ソフト(任)	口腔衛生意識普及向上事業	健康課	1,685 0					③	現状維持	現状維持			
5	②	3-1-②-1 ソフト(義)	がん検診等事業	健康課	55,292 18,451					③	現状維持	現状維持	②	拡充	現状維持
6	②	3-1-②-2 ソフト(義)	特定健診・特定保健指導事業	健康課	49,544 21,041			●		③	現状維持	現状維持	②	拡充	現状維持
7	③	3-1-③-1 ソフト(義)	精神保健事業	健康課	3,849 185			●		③	現状維持	現状維持			
8	④	3-1-④-1 法定受託	予防接種事業	健康課	78,294 2,934					③	現状維持	現状維持			
9	④	3-1-④-2 ソフト(義)	新型コロナウイルス感染症対策事業	健康課	136,428 96,889			●	◎	②	拡充	現状維持			
10	⑤	3-1-⑤-1 ソフト(義)	後期高齢者医療健康診査事業	健康課	11,238 9,349			●		-	-	-			
11	⑤	3-1-⑤-2 ソフト(任)	高齢期保健事業	健康課	2,164 16					③	現状維持	現状維持			
12	他	3-1-他-1 施設(補)	保健センター管理運営事業	健康課	3,514 0				△	③	現状維持	現状維持			
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					512,624	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								

## 1. 基本事項

総合計画	柱	3	健康・福祉	施策責任課	健康課	
	施策	2	医療体制の充実	施策責任課長	山科 雅寛	
	10年後の 目指すべき状態	必要な医療サービスをいつでも安心して受けることができる				
	小施策	①	安心して利用できる医療体制の充実			施策構成課
		②	国民健康保険制度の適正な運営の継続			
		③				
④						
⑤						

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
人口10万人あたりの医療従事者数	2,413.1人 (H30)	実績						→
「必要な医療サービスを受けることができる(現設問:救急医療体制が充実している)」と回答した市民の割合	25.1% (R2)	実績	37.1					↑
		実績						
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	人口10万人あたりの医療従事者数(再掲)	2413.1人 (H30)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2413.1
①	救急診療受診者のうち夜間休日診療所の受診者が占める割合	40.50% (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	43.1
②	ジェネリック医薬品利用割合	80.8 (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.5
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	『必要な医療サービスを受けることができる(救急医療体制が充実している)』と答える市民の割合を上げるためには、医療体制の充実を図る必要がある。新庄・最上地域の一次医療機関が休診となる夜間・休日に診療所を運営することにより、市民及び最上地域住民が緊急時安心して診療を受けることができる。また、ドクターヘリ離発着地の確保(特に冬期間)に務めることで、三次医療が必要な重症者を安全に救急搬送できる。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	診療所の運営により、県立新庄病院の患者集中を緩和できるため◎とした。ドクターヘリの効果的な運用を図るために、冬期間の除雪を行い、安全性と確実性を考慮したドクターヘリ離発着専用(ランデブーポイント)の確保に務める。降雪量にかなり左右され、状況によってはコストがかからないこともあるため△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	
二次	総合評価	一次評価のとおり。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価			
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト	
1	①	3-2-①-1 ソフト(任)	最上地域保健医療対策協議会 運営事業	健康課	1,285 0					③	現状維持	現状維持				
2	①	3-2-①-2 ソフト(任)	奨学金返還助成金交付事業	健康課	1,646 0					③	現状維持	現状維持				
3	①	3-2-①-3 ソフト(任)	夜間休日診療所運営事業	健康課	34,906 24,503			●	◎	③	現状維持	現状維持				
4	①	3-2-①-4 ソフト(任)	新庄市夜間休日診療所機能移 転検討会議運営事業	健康課	486 0					③	現状維持	現状維持				
5	①	3-2-①-5 ソフト(任)	ドクターヘリ運用に係るランデ ブーポイント確保事業	健康課	747 0				△	③	現状維持	現状維持				
6	①	3-2-①-6 ソフト(義)	献血推進事業	健康課	1,161 0					-	-	-				
7	②	3-2-②-1 法定受託	国民健康保険管理運営事業	健康課	12,977 0						-	-	-			
8	②	3-2-②-2 法定受託	国民健康保険給付事業	健康課	2,169,416 2,160,401			●			-	-	-			
9	②	3-2-②-3 法定受託	国民健康保険医療費適正化事業	健康課	8,007 4,248					③	現状維持	現状維持				
10	②	3-2-②-4 法定受託	後期高齢者医療制度各種 受付業務	健康課	1,512 16			●			-	-	-			
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31																
32																
総事業費					4,421,311	0	0									
対前年比					-	0.0%	0.0%									

## 1. 基本事項

総合計画	柱	3	健康・福祉	施策責任課	成人福祉課	
	施策	3	地域全体で支え合う共生社会の実現	施策責任課長	伊藤 リカ	
	10年後の 目指すべき状態	人と人がつながり、地域社会で孤立せずに、地域コミュニティの一員としての「役割り」や「生きがい」をもって暮らしている			子育て推進課	
	小施策	①	地域福祉コミュニティの推進			施策構成課
		②	包括的相談体制の構築			
		③				
④						
⑤						

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
民生委員・児童委員・健康福祉推進員・福祉ボランティアの人数	1,165件 (R1)	実績						↑
「困ったとき、近くに相談できる人がいる」と回答した市民の割合	76.6% (R2)	実績	42.6					↑
		実績						
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	民生委員・児童委員の活動件数	2,268人 (R1)	実績						2,500
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	福祉関係の相談支援に従事する職員数(5か所)	17人 (R1)	実績						19
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	福祉関係の相談件数	11,391件 (R1)	実績						11,500
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	概ね事務事業は妥当と判断する。地域福祉推進事業については、民生児童委員のなり手不足の現状にもかかわらず、それと別個に各町内に委員選出を依頼している状況であるが、事業内容が重複している部分も多く、事業の再検討が必要と考えられる。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	身近な福祉の担い手であり、成果指標にも直結する民生児童委員の活動を◎とした。地域福祉推進事業は、前述の理由により再検討が必要であるため優先度を△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	R5年度の実施を念頭に、重層的支援体制の構築に向けて関係機関との協議を進める。
二次	総合評価	一次評価のとおり。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	3-3-①-1 ソフト(任)	地域福祉推進事業	成人福祉課	1,877 0				△	⑥	縮小	縮小			
2	①	3-3-①-2 ソフト(義)	民生委員・児童委員活動支 援事業	成人福祉課	14,765 5,452			●	◎	③	現状維持	現状維持			
3	①	3-3-①-3 補・負(ソ)	遺族会活動支援事業	成人福祉課	1,881 0					③	現状維持	現状維持			
4	①	3-3-①-4 補・負(ソ)	社会福祉協議会育成強化事業	成人福祉課	7,791 0					③	現状維持	現状維持			
5	①	3-3-①-5 ソフト(任)	福祉バス運行事業	成人福祉課	2,437 0					③	現状維持	現状維持			
6	①	3-3-①-6 ソフト(任)	成年後見制度利用支援事業 (障がい者・高齢者)	成人福祉課	2,431 1,465					③	現状維持	現状維持			
7	②	3-3-②-1 ソフト(任)	重層的な支援体制整備事業	成人福祉課	- -						R5より実施予定				
8	②	3-3-②-2 ソフト(任)	家庭児童相談事業 ※再掲	子育て推進課	3,850 0					③	現状維持	現状維持			
9	②	3-3-②-3 ソフト(任)	婦人相談事業 ※再掲	子育て推進課	1,951 701					③	現状維持	現状維持			
10	②	3-3-②-4 ソフト(義)	地域支援事業包括的支援 事業 ※再掲	成人福祉課	57,001 39,778					③	現状維持	現状維持			
11	②	3-3-②-5 ソフト(義)	相談支援事業 ※再掲	成人福祉課	10,006 0					③	現状維持	現状維持			
12	②	3-3-②-6 ソフト(義)	生活困窮者自立支援相談 事業 ※再掲	成人福祉課	9,488 5,967			●		③	現状維持	現状維持			
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					166,841	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								



## 1. 基本事項

総合計画	柱	3	健康・福祉	施策責任課	成人福祉課	
	施策	4	高齢者福祉の推進	施策責任課長	伊藤 リカ	
	10年後の 目指すべき状態	高齢者が健康で生きがいを持って暮らすことができるとともに、必要とする介護支援を受けることができる				
	小施策	①	社会参画の推進			施策構成課
		②	安心して生活するための支援の充実			
		③	介護予防の推進と介護サービスの充実			
④						
⑤						

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
高齢人口に対する要介護認定率	14.9% (R1)	実績						↓
「介護予防活動が充実している」と回答した市民の割合	16.6% (R2)	実績	16.9					↑
		実績						
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	高齢者における週2回以上外出する割合(3年に1度調査)	78.4% (R2)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.0
①	地域等で活動するいずれかの団体に参加している割合(3年に1度調査)	79.0% (R2)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.0
②	緊急通報事業利用者数	109人 (R2)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	120
③	サロン数	28 (R2)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	45
③	介護サービス利用者数(第1号被保険者)	1,798人 (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1,806
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地域の活動(老人クラブ、サロン)が低調であった。超高齢化社会のさらなる進展に伴い、介護する担い手不足が深刻になることが予想される。地域で生活を続けるためにも、地域のつながりが今後求められていくが、その取り組みが不足している。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	◎冬の除雪は高齢者にとって切実である。また、委託先であるシルバー人材センターにおいては人手が不足している現状がある。既存のシルバーに頼るやり方の外、地域に除雪を委託する等の新たな取り組みを早急に進めていく必要があるため。 △審査会の開催に関する資料の作成、審査結果の入力等一連の作業の効率化を検討していく必要がある。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	総人口が減少する中、高齢者人口はわずかながら増加しており、超高齢化社会はさらに進行している。援助をする側される側の枠を超えた取り組みが求められる。さらには社会福祉協議会や各介護事業所の取り組みのほか、地域単位で支援する取り組みが必要となる。地域での活動を積極的に支援する取り組みに力を入れていく必要がある。
二次	総合評価	冬期生活支援事業については、地域コミュニティの強化が重要であり、関係課と連携を図る必要がある。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	3-4-①-1 補・負(ソ)	生きがい対策事業	成人福祉課	4,112	1,165				③	現状維持	現状維持			
2	①	3-4-①-2 補・負(ソ)	老人福祉センター運営等支援事業	成人福祉課	5,513	0				③	現状維持	現状維持			
3	①	3-4-①-3 補・負(ソ)	シルバー人材センター助成事業	成人福祉課	7,975	1,404		●		③	現状維持	現状維持			
4	①	3-4-①-4 ソフト(任)	高齢者ボランティアポイント制度	成人福祉課	719	71				③	現状維持	現状維持			
5	②	3-4-②-1 ソフト(任)	冬期生活支援事業	成人福祉課	4,525	0		●	◎	③	現状維持	現状維持	②	拡充	現状維持
6	②	3-4-②-2 ソフト(任)	地域支援事業生活支援緊急通報事業	成人福祉課	5,468	2,847				③	現状維持	現状維持			
7	②	3-4-②-3 ソフト(義)	地域支援事業包括的支援事業	成人福祉課	57,001	39,778				③	現状維持	現状維持			
8	②	3-4-②-4 ソフト(義)	養護老人ホーム入所措置	成人福祉課	162,549	24,240				-	-	-			
9	②	3-4-②-5 ソフト(任)	在宅高齢者基礎調査事業	成人福祉課	1,388	0				③	現状維持	現状維持			
10	②	3-4-②-6 ソフト(義)	やむを得ない措置	成人福祉課	1,207	0				-	-	-			
11	③	3-4-③-1 ソフト(義)	介護予防・日常生活支援総合事業	成人福祉課	149,474	112,585				③	現状維持	現状維持			
12	③	3-4-③-2 ソフト(義)	予防給付サービス事業	成人福祉課	48,180	36,287				-	-	-			
13	③	3-4-③-3 ソフト(義)	地域支援事業一般介護予防事業	成人福祉課	4,811	2,600				③	現状維持	現状維持			
14	③	3-4-③-4 ソフト(義)	介護給付サービス事業	成人福祉課	3,266,549	2,600,827		●		-	-	-			
15	③	3-4-③-5 ソフト(義)	介護認定調査・審査事業	成人福祉課	35,024	19,526			△	-	-	-			
16	③	3-4-③-6 ソフト(義)	特定入所者介護サービス事業	成人福祉課	154,262	121,924				-	-	-			
17	③	3-4-③-7 ソフト(義)	審査支払・高額介護サービス事業	成人福祉課	66,569	50,751				-	-	-			
18	③	3-4-③-8 ソフト(義)	介護サービス事業所の指定・指導・監督	成人福祉課	9,299	0				-	-	-			
19	③	3-4-③-9 ソフト(任)	市町村特別給付おむつ支給事業	成人福祉課	5,234	0				①	拡充	拡大	③	現状維持	現状維持
20	他	3-4-他-1 施設(補・負)	特別養護老人ホーム建設等事業	成人福祉課	26,199	0				-	-	-			
21	他	3-4-他-2 内部管理	民間保健福祉活動支援事業	成人福祉課	20,227	0				-	-	-			
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					7,050,291	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								

## 1. 基本事項

総合計画	柱	3	健康・福祉	施策責任課	成人福祉課	
	施策	5	障がい者福祉の推進	施策責任課長	伊藤 リカ	
	10年後の 目指すべき状態	障がい者の社会参画が促進されるとともに、障がい者に必要なサービスが提供されている			子育て推進課	
	小施策	①	日常生活を支える環境整備			施策構成課
		②	障がい者が社会参加しやすい環境整備			
		③	障がい者にやさしい地域づくり			
④						
⑤						

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
障がい福祉サービス利用に係る支給決定者数(障がい者及び障がい児)	483人 (R1)	実績						↑
障がい者雇用率(管内数値)(各年6月1日現在)	4.34% (R1)	実績						↑
「障がい者にやさしいまちづくりが行われている」と回答した市民の割合	- (新規)	実績	12.8					↑
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	日中一時支援事業利用延数	226人 (R1)	実績						300
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	障害児通所給付等支給決定児童数	94人 (R1)	実績						125
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	移動手段確保事業の利用者数	296人 (R1)	実績						380
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
④	就労系サービス実利用者数	195人 (R1)	実績						200
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
⑤	「障がいのある人への偏見・差別がない」と回答した市民の割合	- (新規)	実績	19.3					20.0
			達成度	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	障がい福祉サービスは、利用者の意向に応じた契約において提供されるものである。法定事業に加え、障がいのあるなしに関わらず、地域社会で安心して暮らせる環境整備となる事業として妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	主に法定事業であるため、サービスの提供に制限がかかることのないように優先度を設定する。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	
二次	総合評価	一次評価のとおり。

5. 施策を構成する事務事業の評価

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	3-5-①-1 ソフト(任)	重度心身障害者おむつ支給事業	成人福祉課	1,525 125					③	現状維持	現状維持			
2	①	3-5-①-2 ソフト(任)	障害者世帯除雪サービス事業	成人福祉課	980					③	現状維持	現状維持			
3	①	3-5-①-3 ソフト(任)	在宅酸素療法者支援事業	成人福祉課	853 86					③	現状維持	現状維持			
4	①	3-5-①-4 ソフト(任)	人工透析患者通院交通費助成事業	成人福祉課	1,409 154					③	現状維持	現状維持			
5	①	3-5-①-5 ソフト(義)	障害者自立支援給付事業(介 護給付・訓練等給付等)	成人福祉課	863,456 642,261			●		-	-	-			
6	①	3-5-①-6 ソフト(義)	障害者自立支援給付事業(障 害児通所給付等)	成人福祉課	99,567 71,492					-	-	-			
7	①	3-5-①-7 ソフト(義)	障害者自立支援給付事業(更 生医療・育成医療)	成人福祉課	8,572 3,435					-	-	-			
8	①	3-5-①-8 ソフト(任)	重度心身障がい(児)者医療給付事業	成人福祉課	88,100 40,813					③	現状維持	現状維持			
9	①	3-5-①-9 ソフト(義)	障害者自立支援給付事業(補装具)	成人福祉課	10,739 6,750					-	-	-			
10	①	3-5-①-10 ソフト(義)	地域生活支援事業(用具給付系)	成人福祉課	11,882 4,598					-	-	-			
11	①	3-5-①-11 ソフト(義)	相談支援事業	成人福祉課	10,006				◎	③	現状維持	現状維持			
12	①	3-5-①-12 ソフト(任)	基幹相談支援センター設置事業	成人福祉課	756					③	現状維持	現状維持			
13	①	3-5-①-13 ソフト(義)	特別障害者手当等給付事業	成人福祉課	27,610 20,017					-	-	-			
14	①	3-5-①-14 ソフト(任)	日中一時支援事業	成人福祉課	5,185 1,890					③	現状維持	現状維持			
15	①	3-5-①-15 ソフト(任)	乳幼児期からの特別支援 活動事業 ※再掲	子育て推進課	9,711 0					③	現状維持	現状維持			
16	②	3-5-②-1 ソフト(任)	移動手段確保事業	成人福祉課	5,148			●		③	現状維持	現状維持			
17	②	3-5-②-2 補・負(ソ)	身体障害者福祉協会育成事業	成人福祉課	629					③	現状維持	現状維持			
18	②	3-5-②-3 ソフト(義)	地域生活支援事業(サービス提供系)	成人福祉課	4,007 69					-	-	-			
19	②	3-5-②-4 ソフト(義)	地域生活支援事業(企画系)	成人福祉課	1,454 178					③	現状維持	現状維持			
20	③	3-5-③-1 ソフト(義)	理解促進研修・啓発事業	成人福祉課	1,581 269			●	△	⑤	現状維持	縮小			
21	③	3-5-③-2 ソフト(義)	障害者等自発的活動支援事業	成人福祉課	932 45					-	-	-			
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					1,946,284	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								

## 1. 基本事項

総合計画	柱	3	健康・福祉	施策責任課	成人福祉課	
	施策	6	生活困窮者への支援	施策責任課長	伊藤 リカ	
	10年後の 目指すべき状態	生活に困窮している市民が、必要な支援を適切に受けることで、安定的で自立した生活を送っている			子育て推進課	
	小施策	①	相談支援体制の充実			施策構成課
		②	生活困窮者の自立支援			
		③				
④						
⑤						

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
生活困窮に関する相談件数	1,051件 (R1)	実績						↑
生活保護率	1.05% (R1)	実績						→
「生活に困窮している人への支援体制が整っている」と回答した市民の割合	- (新規)	実績	10.6					↑
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	生活困窮者自立相談支援利用件数	1,051件 (R1)	実績						1,250
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	生活困窮者自立相談支援プラン作成件数	36件 (R1)	実績						40
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	子どもの学習支援事業利用者数	3人 (R1)	実績						12
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	事務事業は概ね妥当であり、関係機関と連携した生活困窮者等の支援を今後も継続していく。生活保護等、市の裁量が及ばない事業が事業費を多く占めているものの、可能な限り効率的な事業執行に努めていく。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	指標に直結する自立相談支援事業の優先度を◎とし、対象者数が僅かである行旅貧困者扶助費支給事業の優先度を△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	
二次	総合評価	一次評価のとおり。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	3-6-①-1 ソフト(任)	婦人相談事業	子育て推進課	1,951 701					③	現状維持	現状維持			
2	①	3-6-①-2 ソフト(義)	生活困窮者自立支援相談事業	成人福祉課	9,488 5,967			●	◎	③	現状維持	現状維持			
3	②	3-6-②-1 ソフト(任)	ひとり親家庭等医療給付事業	子育て推進課	24,136 11,978					③	現状維持	現状維持			
4	②	3-6-②-2 ソフト(任)	母子家庭等対策総合支援事業	子育て推進課	2,917 2,312					①	拡充	拡大			
5	②	3-6-②-3 法定受託	生活保護扶助事業	成人福祉課	576,090 409,123					③	現状維持	現状維持			
6	②	3-6-②-4 ソフト(義)	生活困窮者自立支援事業	成人福祉課	7,747 1,770			●		③	現状維持	現状維持			
7	他	3-6-他-1 ソフト(任)	行旅貧困者扶助費支給事業	成人福祉課	30 0				△	③	現状維持	現状維持			
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					1,054,210	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								

## 1. 基本事項

総合計画	柱	4	産業	施策責任課	農林課	
	施策	1	農業経営の持続的な発展	施策責任課長	三浦重実	
	10年後の 目指すべき状態	収益性の高い農業が実践され、農業所得の向上が図られている				
	小施策	①	農業生産力の強化			施策構成課
		②	付加価値が高い農産物の生産			
		③				
④						
⑤						

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
農業産出額	62.2億円 (H30)	実績						↑
「品質の高い農産物が生産されている」と回答した市民の割合	- (新規)	実績	40.2					↑
		実績						
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	園芸・畜産補助事業件数	15件 (R1)	実績						17
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
①	園芸振興作物の販売額	9.2億円 (H30)	実績						9.7
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
①	畜産業の販売額	8.5億円 (H30)	実績						8.9
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	6次産業化に取り組む経営体の数	38件 (R1)	実績						45
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	地産地消提供飲食店の数	20件 (R1)	実績						30
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	農業経営者の高齢化や、後継者不足など若年層の農業離れが進む中でも、地域の基幹産業の維持発展を目指し支援している状況であり、少しずつではあるが経営の安定化が図られてきている。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	稲作経営だけに依存しない複合経営を目指すため、収益性の高い園芸作物の振興を推進し、農業生産力の強化と高付加価値化の推進の取組を強化する必要がある。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	6次産業化の推進や園芸作物の振興による稲作との複合経営を拡大し、農業生産力を強化していく。畜産農業の産出額の増大を目指し、意欲のある畜産経営体の規模拡大や新規酪農者の安定的な経営が行えるよう支援を強化していく。
二次	総合評価	6次産業化推進事業や食育・地産地消推進事業については、コストを現状維持しながらも、成果を拡充できるように内容を工夫すること。

5. 施策を構成する事務事業の評価

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	4-1-①-1 補・負(ソ)	果樹・園芸振興事業	農林課	18,480 16,212			●	◎	③	現状維持	現状維持			
2	①	4-1-①-2 補・負(ソ)	魅力ある園芸やまがた所得 向上支援事業	農林課	8,297 4,220					③	現状維持	現状維持			
3	①	4-1-①-3 補・負(ソ)	振興作物シニアチャレンジ 支援事業	農林課	1,961 0					③	現状維持	現状維持			
4	①	4-1-①-4 ソフト(任)	新庄市花き連絡協議会事業	農林課	1,361 0					③	現状維持	現状維持			
5	①	4-1-①-5 ソフト(任)	新庄市果樹研究会事業	農林課	1,436 0					③	現状維持	現状維持			
6	①	4-1-①-6 補・負(ソ)	畜産所得向上支援事業	農林課	51,762 41,121					③	現状維持	現状維持			
7	①	4-1-①-7 施設(補)	旧最上中部牧場管理運営事業	農林課	3,693 542				△	③	現状維持	現状維持			
8	①	4-1-①-8 施設(整)	畜産団地整備事業	農林課	6,916 0					③	現状維持	現状維持			
9	①	4-1-①-9 ソフト(任)	肉用繁殖牛集団導入事業	農林課	1,814 0					③	現状維持	現状維持			
10	①	4-1-①-10 補・負(ソ)	優良子牛認定保留事業	農林課	956 0					③	現状維持	現状維持			
11	①	4-1-①-11 補・負(ソ)	新庄産そば振興事業	農林課	6,343 0					③	現状維持	現状維持			
12	①	4-1-①-12 補・負(ソ)	土地利用型作物の生産振興事業	農林課	72,727 71,139					③	現状維持	現状維持			
13	②	4-1-②-1 補・負(ソ)	6次産業化推進事業	農林課	5,531 0					①	拡充	拡大	②	拡充	現状維持
14	②	4-1-②-2 ソフト(任)	食育・地産地消推進事業	農林課	2,949 1,437			●		①	拡充	拡大	②	拡充	現状維持
15	②	新規 ソフト(任)	みどりの食料システム戦略推進事業	農林課	- -	1,512 0				-	-	-	-	-	-
16	他	4-1-他-1 補・負(ソ)	鳥獣被害防止対策事業	農林課	1,435 120					②	拡充	現状維持			
17	他	4-1-他-2 補・負(ソ)	淡水魚増殖事業(旧:水産 振興支援事業)	農林課	1,158 25					③	現状維持	現状維持			
18	他	4-1-他-3 ソフト(任)	市民農園管理運営事業	農林課	1,892 270					③	現状維持	現状維持			
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					323,797	1,512	0								
対前年比					-	0.5%	0.0%								



## 1. 基本事項

総合計画	柱	4	産業	施策責任課	農林課	
	施策	2	意欲ある農業者の育成・確保	施策責任課長	三浦 重実	
	10年後の 目指すべき状態	地域農業を支える人材が育成・確保されている				
	小施策	①	担い手の育成・支援			施策構成課
		②	多様な農業経営体の育成・支援			
		③	農業経営の安定化			
④						
⑤						

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
専業農家数	242人 (H27)	実績						→
新規就農者数	6人 (R1)	実績						↑
「地域農業を支える人材が育成・確保されている」と回答した市民の割合	-% (新規)	実績	15.9					↑
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	新規就農者数(再掲)	6人 (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10
①	担い手への農地集積率	77.2% (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80
②	集落営農による耕作面積	855ha (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	935
②	農業法人数	16法人 (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24
③	主食用米の生産の目安達成率	99.6% (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	新規就農者数の増加に向けた取り組みとして、認定を受けた新規就農者への支援はあるが、就農を誘因するための事業(周知や事前研修)が不足している。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	新規就農者への支援により、経営初期の不安を和らげ、早期の経営安定化が図られることにより、地域の担い手への成長が期待できる。 生産組織への支援により、構成員である多くの農業者が事業に関わることとなり、米の生産の目安の達成に向けた転作作物の拡大や担い手への農地集積が期待できる。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	人・農地プランを推進することにより地域での話し合いが活発になれば、地域の課題に応じた対応策として、後継者の育成や担い手への農地の集積・集約化、法人化などの検討が進む。そのためには、地域に入り、話し合いを進めるための人員体制の強化が必要となる。
二次	総合評価	一次評価のとおり。

5. 施策を構成する事務事業の評価

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	4-2-①-1 補・負(ソ)	農業次世代人材投資資金事業	農林課	18,913 17,250			●		③	現状維持	現状維持			
2	①	4-2-①-2 補・負(ソ)	新規就農支援事業	農林課	6,133 0			◎		①	拡充	拡大	②	拡充	現状維持
3	①	4-2-①-3 ソフト(義)	人・農地プラン実質化事業	農林課	5,532 0					-	-	-			
4	①	4-2-①-4 補・負(ソ)	機構集積協力金交付事業	農林課	5,483 4,500					③	現状維持	現状維持			
5	①	4-2-①-5 補・負(ソ)	強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業	農林課	3,529 3,000					③	現状維持	現状維持			
6	①	4-2-①-6 補・負(ソ)	人・農地プラン推進中心経営体モデル事業	農林課	2,983 0			△		③	現状維持	現状維持			
7	①	新規 補・負(ソ)	経営継承・発展等支援事業	農林課	- - 2,500	6,512				-	-	-	-	-	-
8	①	新規 補・負(ソ)	持続的経営体支援交付金事業	農林課	- - 6,000	6,756				-	-	-	-	-	-
9	②	4-2-②-1 補・負(ソ)	生産組合等運営支援事業	農林課	13,495 0			●		②	拡充	現状維持			
10	②	新規 ソフト(任)	集落営農活性化プロジェクト促進事業	農林課	- - 5,000	7,268				-	-	-	-	-	-
11	③	4-2-③-1 ソフト(義)	水田農業経営確立対策事業	農林課	22,556 9,704			●		③	現状維持	現状維持			
12	③	4-2-③-2 補・負(ソ)	園芸作物産地化推進支援事業	農林課	1,356 300					②	拡充	現状維持			
13	③	4-2-③-3 補・負(ソ)	生産組合等運営支援事業 ※再掲	農林課	13,495 0					②	拡充	現状維持			
14	③	4-2-③-4 補・負(ソ)	農業金融対策事業	農林課	1,244 168					③	現状維持	現状維持			
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					129,641	34,036	0								
対前年比					-	26.3%	0.0%								

## 1. 基本事項

総合計画	柱	4	産業	施策責任課	農林課	
	施策	3	農林環境の保全	施策責任課長	三浦 重実	
	10年後の 目指すべき状態	農地や森林が適正に管理され、多面的な機能が保たれている				
	小施策	①	農村環境の整備と保全			施策構成課
		②	森林の活用と保全			
		③				
④						
⑤						

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
遊休農地面積	98ha (R1)	実績	98					↓
管理された森林面積	113ha (R1)	実績						↑
「農地・森林が適正に管理されている」と回答した市民の割合	-% (新規)	実績	12%					↑
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	ほ場の整備率	83.3 (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.3
①	保全会により維持管理されている農地の面積	4284.19ha (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4,317.42
②	伐採届に基づく森林整備面積	10.18ha (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.00
②	バイオマス発電による年間発電量	4870万Kwh (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5,440
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	多種多様な事務事業を実施しており、中山間地域事業及び多面的機能事業による農地保全やコミュニティの活性化事業を行い農地の荒廃化を阻止している。また、森林事業を通し林務事業への啓蒙を図っており事務事業はおおむね妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	所有者のみでは管理が困難な森林の増加により、適正な管理がされていない森林が拡大している。森林が有する水源の涵養や土砂災害の防止等の多面的機能を保持するため、適正な森林整備の推進が求められている。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	多面的機能支払事業、中山間地域等直接支払事業など、遊休農地の解消や農村環境の保全に効果的な事業を継続して取り組むとともに、今後を見据えた森林の適正な維持管理や利活用の啓蒙を進める。
二次	総合評価	農業交流施設維持管理事業については、休廃止を含めた検討を進める必要がある。森林の活用と保全については、森林環境贈与税の計画的な活用をすること。また、森林経営計画管理事業、森林等施設整備事業、美しい森づくり基盤整備交付金事業については、一本化して整理すること。

5. 施策を構成する事務事業の評価

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	4-3-①-1 補・負(ソ)	中山間地域等直接支払事業	農林課	18,384 10,831					③	現状維持	現状維持			
2	①	4-3-①-2 補・負(ソ)	多面的機能支払事業	農林課	349,137 258,412			●		③	現状維持	現状維持			
3	①	4-3-①-3 補・負(ソ)	環境保全型農業直接支払事業	農林課	10,596 7,099					②	拡充	現状維持			
4	①	4-3-①-4 ソフト(義)	農業振興地域整備計画管理事業	農林課	2,504 10					-	-	-			
5	①	4-3-①-5 施設(補・負)	県営農地等基盤整備管理事業	農林課	41,256 20,200					-	-	-			
6	①	4-3-①-6 補・負(ソ)	新庄農業水利事業農家負担軽減対策助成金	農林課	27,122 0					-	-	-			
7	①	4-3-①-7 補・負(ソ)	国営造成施設管理体制整備促進事業	農林課	9,562 6,602					③	現状維持	現状維持			
8	①	4-3-①-8 補・負(ソ)	県営基幹水利施設管理事業助成金	農林課	13,213 0					③	現状維持	現状維持			
9	①	4-3-①-9 施設(補・負)	新庄地区地域用水環境整備事業負担金	農林課	4,680 3,600					-	-	-			
10	①	4-3-①-10 補・負(ソ)	ため池整備管理事業	農林課	7,906 6,300					③	現状維持	現状維持			
11	①	4-3-①-11 施設(補)	農業交流施設維持管理事業	農林課	6,718 180				△	⑦	休廃止	皆減	③	現状維持	現状維持
12	①	4-3-①-12 ソフト(義)	河川内水利適正化事業負担金	農林課	1,580 0					-	-	-			
13	②	4-3-②-1 ソフト(任)	森林経営計画管理事業	農林課	2,400 0				◎	①	拡充	拡大	②	拡充	現状維持
14	②	4-3-②-2 施設(整)	林道等施設整備事業	農林課	10,418 0					①	拡充	拡大			
15	②	4-3-②-3 補・負(ソ)	美しい森林づくり基盤整備交付金事業	農林課	9,679 5,616			●		②	拡充	現状維持			
16	②	4-3-②-4 ソフト(任)	森づくり推進事業	農林課	3,980 1,712					③	現状維持	現状維持			
17	②	4-3-②-5 ソフト(任)	新庄市みどり推進協議会運営事業	農林課	1,966 0					③	現状維持	現状維持			
18	②	4-3-②-6 施設(補)	陣峰市民の森維持管理事業	農林課	2,590 0					③	現状維持	現状維持			
19	②	4-3-②-7 補・負(ソ)	山の幸振興対策支援事業	農林課	1,362 500					③	現状維持	現状維持			
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					846,115	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								

## 1. 基本事項

総合計画	柱	4	産業	施策責任課	商工観光課
	施策	4	商工業の育成・支援	施策責任課長	柏倉 敏彦
	10年後の 目指すべき状態	企業の経営安定が図られるとともに、創業しやすい環境が整備されている			施策構成課
	小施策	①	企業の生産性向上		
		②	創業・事業承継の支援		
		③			
④					
⑤					

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
製造品出荷額	599億円 (H29)	実績						↑
「活力がある企業や商店が増えている」と回答した 市民の割合	-% (新規)	実績	4.1					↑
		実績						
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	製造品出荷額(再掲)	599億円 (H29)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	650
①	製造業従業員数	3,609人 (H29)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3,950
②	新規創業件数	6件 (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11
②	空き店舗への出店数	5件 (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	「活力がある企業や商店が増えている」と感じる市民の割合が増加するには、製造品出荷額、新規創業件数を増加させる必要がある。製造品出荷額の増加に対しては、試作品開発・新サービス創出支援補助事業、中小企業制度融資預託・貸付金、各種保証制度保証料補給金が寄与しており、新規創業件数の増加に対しては創業支援事業、高校生参画による商店街活性化推進事業が寄与しており、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	中小企業制度融資預託・貸付金は、金融機関に中小企業への資金融資の原資となる現金を預託する事業である。中小企業への融資が促進されることにより事業規模の拡大も繋がるため、小施策①において優先度を◎とした。また、新庄市卓越技能者表彰事業については、関係団体からの推薦により表彰するもので、市の関与できることが限られているため、相対的に優先度を△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	近年、事業主の高齢化等により事業の承継に支障をきたし、廃業する店舗が増加してきているため、関係機関と連携しながら事業承継の支援について注力していく必要がある。
二次	総合評価	試作品開発・新サービス創出支援補助事業については、成果及びコストの方向性を現状維持とするが、効果等を見ながら検討していく必要がある。高校生参画による商店街活性化推進事業については、創業・事業継承や商店の増に繋がるのか、手法等を含め整理する必要がある。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	4-4-①-1 補・負(ソ)	試作品開発・新サービス 創出支援補助事業	商工観光課	1,832 0					①	拡充	拡大	③	現状維持	現状維持
2	①	4-4-①-2 ソフト(任)	中小企業制度融資預託・貸付金	商工観光課	854,930 853,796			●	◎	③	現状維持	現状維持			
3	①	4-4-①-3 ソフト(任)	各種保証制度保証料補給金	商工観光課	25,911 0					③	現状維持	現状維持			
4	②	4-4-②-1 補・負(ソ)	創業支援事業	商工観光課	6,907 0			●		③	現状維持	現状維持			
5	②	4-4-②-2 補・負(ソ)	高校生参画による商店街活性化推進事業	商工観光課	1,485 0					①	拡充	拡大	③	現状維持	現状維持
6	他	4-4-他-1 ソフト(任)	新庄市卓越技能者表彰事業	商工観光課	3,004 0				△	③	現状維持	現状維持			
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					1,747,866	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								

## 1. 基本事項

総合計画	柱	4	産業	施策責任課	商工観光課	
	施策	5	雇用の促進	施策責任課長	柏倉 敏彦	
	10年後の 目指すべき状態	市内企業が就労先として選ばれ、働きやすい職場環境が確保されている			総合政策課	
	小施策	①	就労しやすい職場環境づくりに向けた支援			教育総務課
		②	若年層の地元定着に向けた支援			
		③	新たな企業誘致			
④						
⑤						

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
有効求人倍率(常用)	1.17 (R1)	実績						→
最上管内企業への新規就労者数(常用)	942人 (R1)	実績						↑
「魅力ある雇用の場が確保されている」と回答した市民の割合	4.5% (R2)	実績	4.9					↑
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	求職者のうち自己都合離職者の数	1,147人 (R1)	実績						1,070
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	最上管内高校卒業者で就職した者のうち市内企業への就職割合	39% (R1)	実績						45
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	工業団地の用地売買契約数	1件 (R1)	実績						1
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	「魅力ある雇用の場が確保されている」と感じる市民の割合を増やすには、市民に魅力ある企業の存在を知ってもらうことと、職場環境を含めた働きやすさが必要である。地元の魅力ある企業を知ってもらうには、地元定着型キャリア教育推進事業、新庄市学生トライアル雇用奨励金、新庄市学生企業訪問奨励金が寄与している。また、働きやすさについては若者の地元定着・回帰促進プロジェクトが寄与しており、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	若者の地元定着・回帰促進プロジェクトは、市内の若者のみならず、市外に転出した若者の市内への定着・回帰を促す取り組みを実施し、人口減少に歯止めをかけ、自立的な地域経済の確立を目指す事業である。人材育成研修会・異業種交流会・就職面談会などにより、市内企業が就労先として選ばれることに繋がるため小施策②において優先度を◎とした。また、外国人人材誘致推進事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、優先度を△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	施策である雇用の促進のためには、魅力ある雇用の場があることと若年層の地元定着に向けた取り組みが重要である。本人が子どもの頃から地元企業を数多く知るだけでなく、進路選択に大きな影響を及ぼす保護者や学校の先生に知ってもらう取り組みについても拡充していく。
二次	総合評価	学生トライアル雇用奨励金については、学校と企業とでも協定を結ばせるなど、新たな取組を検討する必要がある。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	4-5-①-1 ソフト(任)	外国人人材誘致推進事業	商工観光課	1,763 0				△	③	現状維持	現状維持			
2	①	4-5-①-2 ソフト(任)	勤労者生活安定資金預託金	商工観光課	20,756 20,000			●		③	現状維持	現状維持			
3	①	4-5-①-3 補・負(ソ)	子育て応援企業支援事業	総合政策課	- -						R2で終了				
4	②	4-5-②-1 ソフト(任)	地元定着型キャリア教育推進事業	商工観光課	4,129 0			●		③	現状維持	現状維持			
5	②	4-5-②-2 ソフト(任)	新庄市学生トライアル雇用奨励金	商工観光課	1,866 0					①	拡充	拡大	③	現状維持	現状維持
6	②	4-5-②-3 ソフト(任)	新庄市学生企業訪問奨励金	商工観光課	1,939 0					③	現状維持	現状維持			
7	②	4-5-②-4 ソフト(任)	新庄市ふるさと創生人材確保事業	教育総務課	8,863 831					③	現状維持	現状維持			
8	②	4-5-②-5 ソフト(任)	若者の地元定着・回帰促進プロジェクト	商工観光課	6,234 0				◎	①	拡充	拡大	③	現状維持	現状維持
9	③	4-5-③-1 ソフト(任)	企業誘致対策事業	商工観光課	37,710 0			●		①	拡充	拡大			
10	③	4-5-③-2 ソフト(任)	企業立地等雇用促進奨励金	商工観光課	8,088 0					③	現状維持	現状維持			
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					112,178	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								



## 1. 基本事項

総合計画	柱	4	産業	施策責任課	商工観光課	
	施策	6	観光の振興	施策責任課長	柏倉 敏彦	
	10年後の 目指すべき状態	地域資源の魅力が伝わり、観光交流が図られている			都市整備課	
	小施策	①	地域資源を活かした観光コンテンツの充実			施策構成課
		②	観光客の受入体制強化			
		③	広域的な交流と地域連携の促進			
④		新庄まつりの充実と振興				
⑤						

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
観光客数	664.6千人 (H30)	実績						↑
市内宿泊施設での宿泊者数	104千人 (R1)	実績						↑
「多くの観光客が新庄市を訪れている」と回答した市民の割合	- (新規)	実績	5.7					↑
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	地域資源を活かした体験メニュー数	7件 (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11
①	ふるさと歴史センター入場者数	12,331人 (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14,000
②	ボランティアガイド人数	38人 (R1)	実績 達成度	39 81.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48
③	広域連携による旅行商品企画数	2件 (R1)	実績 達成度	0 0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6
④	新庄まつり人出数	56万人 (R1)	実績 達成度	0 0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	観光客数を上げていくには、この地域に旅行に来た方々への体験メニューや旅行商品などの観光資源や企画の数を増やす必要がある。体験メニューに対しては、グリーンツーリズム推進事業、エコロジーガーデン利活用推進事業が寄与しており、旅行商品の開発や商品の増加については、外国人誘客推進事業や最上地域観光協議会関連事業が寄与している。「多くの観光客が新庄市を訪れている」と回答した市民の割合を増加させるためには、まちなか賑わい創出事業や陸羽東西線利用推進協議会関連事業により観光客に観光情報を提供し、新庄まつり実行委員会運営事業や新庄雪まつり実行委員会補助事業が寄与しており、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	道の駅整備事業は、「新庄市道の駅基本構想」を踏まえ、エコロジーガーデン周辺に調和のとれた景観とともに屋外トイレ、駐車場等の整備を行う内容であるが、これらの整備は、第4期利用計画で解決すべき課題とされているものであり、エコロジーガーデンの利便性向上に大きく寄与するものと考えている。新庄まつり実行委員会運営事業は、新庄まつり実行委員会負担金として事業費を新庄市から支出している。265年続く伝統あるまつりではあるが、担い手不足により、山車制作や囃子演奏にかかる経費を助成するため、今後も支援していく必要がある。新庄まつりラッピングトラック事業については、一定の効果を果たすことで、現存の台数を減少させる予定。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	コロナ前は、山形県の観光面は、上昇傾向にあり、国内外の観光客に来ていただいていた。コロナ禍の影響もあるが、観光客数は伸びていない。従来からの観光資源の磨き上げを行うとともに、新しい観光資源を活かした観光コンテンツの充実を求められているため、観光商品の造成とその様々なツールを活用した情報発信を進めていく必要がある。
二次	総合評価	コストは現状維持しながらも、成果は上げていく必要がある。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	4-6-①-1 補・負(ソ)	グリーンツーリズム推進事業	商工観光課	6,504 0				△	②	拡充	現状維持			
2	①	4-6-①-2 補・負(ソ)	新庄雪まつり実行委員会補助事業	商工観光課	2,522 0					③	現状維持	現状維持			
3	①	4-6-①-3 ソフト(任)	エコロジーガーデン利活用推進事業	商工観光課	40,554 6,986			●		①	拡充	拡大			
4	①	4-6-①-4 施設(整)	道の駅整備事業	都市整備課	6,216 0				◎	①	拡充	拡大			
5	①	4-6-①-5 施設(補)	本合海水辺プラザ管理運営事業	商工観光課	2,178 0					③	現状維持	現状維持			
6	①	4-6-①-6 ソフト(義)	観光地環境美化推進事業	商工観光課	3,048 0					①	拡充	拡大	③	現状維持	現状維持
7	①	4-6-①-7 ソフト(任)	登山道刈り払い事業	商工観光課	3,288 854					①	拡充	拡大	③	現状維持	現状維持
8	①	4-6-①-8 補・負(ソ)	新庄味覚まつり実行委員会運営事業	商工観光課	4,782 0					③	現状維持	現状維持			
9	①	4-6-①-9 補・負(ソ)	物産振興交流推進事業	商工観光課	10,284 0					②	拡充	現状維持			
10	①	4-6-①-10 補・負(ソ)	外国人誘客推進事業	商工観光課	8,447 0					②	拡充	現状維持			
11	②	4-6-②-1 ソフト(任)	新庄観光協会連携事業	商工観光課	1,512 0					①	拡充	拡大	②	拡充	現状維持
12	②	4-6-②-2 施設(補・負)	まちなか賑わい創出事業	商工観光課	2,817 0			●		②	拡充	現状維持			
13	③	4-6-③-1 補・負(ソ)	最上地域観光協議会関連事業	商工観光課	5,238 0			●		②	拡充	現状維持			
14	③	4-6-③-2 補・負(ソ)	陸羽東西線利用推進協議会関連事業	商工観光課	1,691 0					①	拡充	拡大	②	拡充	現状維持
15	④	4-6-④-1 補・負(ソ)	新庄まつり実行委員会運営事業	商工観光課	50,852 0			●	◎	①	拡充	拡大	⑤	現状維持	縮小
16	④	4-6-④-2 補・負(ソ)	新庄まつり補助事業	商工観光課	2,584 0					②	拡充	現状維持			
17	④	4-6-④-3 補・負(ソ)	日本の伝統まつりポスターコンクール実行委員会運営事業	商工観光課	2,577 0					③	現状維持	現状維持			
18	④	4-6-④-4 ソフト(任)	新庄まつりラッピングトラック事業	商工観光課	1,495 0				△	⑤	現状維持	縮小			
19	⑤	新規 ソフト(任)	新庄まつり派遣事業	商工観光課	- -	16,024 0				-	-	-	-	-	-
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					164,430	16,024	0								
対前年比					-	9.7%	0.0%								

## 1. 基本事項

総合計画	柱	5	生活環境	施策責任課	環境課	
	施策	1	防災・消防体制の充実	施策責任課長	小関 孝	
	10年後の 目指すべき状態	防災・消防に対する市民の意識が高まり、災害発生時には迅速かつ的確に行動できる地域防災体制が整っている			成人福祉課	
	小施策	①	防災体制の強化			上下水道課
		②	インフラにおける防災対策の充実			都市整備課
		③	消防体制の充実			
④						
⑤						

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
自主防災組織の組織率(各年4月1日現在)	59.4% (R2)	実績	62.3					↑
火災発生件数	8件 (R1)	実績						↓
「消防・防災体制が充実している」と回答した市民の割合	37.7% (R2)	実績	43.2					↑
「洪水や土砂災害などの防止対策が充実している」と回答した市民の割合	14.6% (R2)	実績	22.4					↑

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	防災に関する広報・啓発実施回数	15回 (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18
①	防災備蓄の充足率	59.9% (R1)	実績 達成度	60.3	67.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.0
①	防災協定を締結した事業所数(各年4月1日現在)	28事業所 (R2)	実績 達成度	29	69.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42
②	上水道の基幹管路の耐震適合率	65.7% (R1)	実績 達成度	65.7	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7
③	消防団員の充足率(各年4月1日現在)	94.9% (R2)	実績 達成度	94.2	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100
③	消防資器材の充足率(各年4月1日現在)	34.8% (R2)	実績 達成度	40.3	63.5%	0.0%	0.0%	0.0%	63.5
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	災害発生時における初動態勢の確立と市民への情報伝達、自主防災体制及び広域応援体制等の防災活動の円滑化を図り、災害に強い安全で安心な地域を作るため、自分の命は自分で守るという自助に加え地域で支えあう共助については、自主防災組織の活動が不可欠であるため自主防災組織育成事業を推進し組織の立ち上げを支援する。また、婦人防火協力班について、加入者の減少に伴い、自主防災組織の構成員としてとらえる地区が増加していることから減少傾向にあり今後
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	地震や豪雨による水害等の自然災害が多発する中で、自助、共助の重要性が高くなっている。特に町内会や自主防災組織が協力して助け合う共助が重要とされていることから住民、町内会、自主防災組織等の協働による防災減災対策に取り組むことが必要となるため◎に設定した。また、婦人防火協力班については、団体、加入者とも減少傾向にあり、自主防災組織の構成員として活動している地域もあることから△に設定した。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	
二次	総合評価	自主防災組織については、地域コミュニティの強化を図るためにも、組織率を上げることが重要である。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	5-1-①-1 施設(整)	デジタル防災行政無線整備事業	環境課	-	-	-			災害に強いまちづくり推進事業に統合					
2	①	5-1-①-2 補・負(ソ)	自主防災組織育成事業	環境課	5,524 0			●	◎	③	現状維持	現状維持	②	拡充	現状維持
3	①	5-1-①-3 ソフト(任)	災害に強いまちづくり推進事業	環境課	18,189 0					③	現状維持	現状維持			
4	①	5-1-①-4 ソフト(任)	災害時要援護者支援計画 推進事業	成人福祉課	0 0					③	現状維持	現状維持			
5	①	5-1-①-5 ソフト(義)	災害備蓄推進事業	環境課	2,166 0					-	-	-			
6	①	5-1-①-6 ソフト(義)	水防活動事業	環境課	924 0					-	-	-			
7	②	5-1-②-1 施設(補)	河川維持管理事業	都市整備課	4,069 486			●		③	現状維持	現状維持			
8	②	5-1-②-2 施設(補)	都市下水道維持管理事業	上下水道課	3,110 0			●		③	現状維持	現状維持			
9	②	5-1-②-3 ソフト(義)	陸砂利採取計画許可業務	都市整備課	1,966 0					-	-	-			
10	③	5-1-③-1 ソフト(任)	消防団員福祉共済事業	環境課	3,918 0					③	現状維持	現状維持			
11	③	5-1-③-2 ソフト(義)	非常備消防体制強化事業	環境課	95,300 68					-	-	-			
12	③	5-1-③-3 ソフト(義)	消防団運営事業	環境課	7,006 0					-	-	-			
13	③	5-1-③-4 ソフト(任)	消防資機材(積載車・小型動力 ポンプ)更新事業	環境課	25,789 0			●		⑤	現状維持	縮小			
14	③	5-1-③-5 補・負(ソ)	消防施設整備補助事業	環境課	1,400 0					③	現状維持	現状維持			
15	③	5-1-③-6 施設(補)	消防用施設維持管理事業	環境課	4,698 0					③	現状維持	現状維持			
16	③	5-1-③-7 施設(補)	消火栓整備事業	環境課	7,897 0					③	現状維持	現状維持			
17	③	5-1-③-8 補・負(ソ)	婦人防火協力班運営事業	環境課	481 0				△	③	現状維持	現状維持	⑥	縮小	縮小
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					182,991	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								

## 1. 基本事項

総合計画	柱	5	生活環境	施策責任課	環境課	
	施策	2	交通安全・防犯活動の推進	施策責任課長	小関 孝	
	10年後の 目指すべき状態	交通事故や犯罪が起きにくい環境が整備され、市民が安全・安心に暮らすことができる				
	小施策	①	交通安全活動の推進			施策構成課
		②	防犯活動の推進			
		③				
④						
⑤						

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
交通事故件数	132件 (R1)	実績						↓
刑法犯認知件数	159件 (R1)	実績						↓
「防犯・治安対策(維持)が充実している」と回答した市民の割合	26.5% (R2)	実績	32.0					↑
「交通安全対策(運動)が充実している」と回答した市民の割合	33.9% (R2)	実績	38.5					↑

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	交通事故件数(再掲)	132件 (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	74
①	交通事故件数のうち、高齢者ドライバーの事故件数	31件 (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19
①	70歳以上免許保有者のうち、高齢者免許自主返納事業利用者数	82人 (R2)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	144
②	街頭啓発活動の実施回数	44回 (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	52
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	街頭啓発活動や青色回転灯装着車によるパトロール活動、広報誌等で市民に対して周知することで、事故・事件の発生抑止が図られている。また、高齢者に対し、高齢者運転免許自主返納事業を実施することにより高齢者自動車事故の減少が図られた。街頭防犯カメラやLED防犯灯の計画的に設置することにより、地域から犯罪が起きないまちづくりに寄与している。カーブミラーなど交通安全設備については、ある程度危険個所に設置が進み事業規模の縮小も可
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	高齢者運転免許自主返納事業については、高齢者の運転事故が増加傾向にあり、高齢者自動車事故抑止につながってきていることから◎とした。街頭防犯カメラについても警察署の捜査に提供することで犯人検挙につながった事例が多いため優先度を◎に設定した。交通災害共済事業については、加入者の減少などの理由から令和5年度廃止と方向性が決まっていることにより△に設定した。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	
二次	総合評価	既設カメラの監視範囲を確認したうえで、効果的な防犯カメラの設置計画が必要である。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	5-2-①-1 ソフト(任)	交通安全施設整備事業	環境課	1,938 0					③	現状維持	現状維持			
2	①	5-2-①-2 ソフト(任)	交通安全対策総合推進事業	環境課	14,421 620					③	現状維持	現状維持			
3	①	5-2-①-3 ソフト(任)	運転免許証自主返納支援事業	環境課	4,522 0			●	◎	③	現状維持	現状維持			
4	②	5-2-②-1 ソフト(任)	防犯体制強化事業	環境課	2,054 0				△	③	現状維持	現状維持			
5	②	5-2-②-2 ソフト(任)	防犯灯LED化推進事業	環境課	5,536 0			●		③	現状維持	現状維持			
6	②	5-2-②-3 施設(整)	街頭防犯カメラ整備事業	環境課	4,152 0				◎	①	拡充	拡大			
7	他	5-2-他-1 ソフト(任)	交通災害共済事業	環境課	6,655 5,672				△	⑥	縮小	縮小			
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					45,570	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								

## 1. 基本事項

総合計画	柱	5	生活環境	施策責任課	環境課	
	施策	3	生活環境の保全	施策責任課長	小関 孝	
	10年後の 目指すべき状態	自然環境の保全に対する市民の意識醸成により、良質な生活環境が維持されている				
	小施策	①	自然環境保全活動の推進			施策構成課
		②	生活環境汚染防止対策の推進			
		③	不法投棄の防止			
④		地球温暖化防止対策				
⑤						

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
公害の発生件数(苦情件数)	24件 (R1)	実績	-					↓
公共施設等における温室効果ガス排出量(CO2換算)	4,616t-CO <sub>2</sub> (R1)	実績	-					↓
「良質な生活環境が維持されている」と回答した市民の割合	- (新規)	実績	30.1					↑
「地球温暖化防止に配慮した生活が定着している」と回答した市民の割合	- (新規)	実績	13.1					↑

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	環境教育活動に取り組む学校の割合	100% (R1)	実績	-					100
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
①	河川の水質検査項目(BOD値)の達成率	100% (R1)	実績	90.9					100
			達成度	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
①	春季清掃活動等参加町内数	45町内 (R1)	実績	32					47
			達成度	68.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
④	公害の発生件数(苦情件数)(再掲)	24件 (R1)	実績	-					20
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	不法投棄の発生件数	13件 (R1)	実績	-					9
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
④	LED防犯灯の普及率	78% (R1)	実績	-					94.9
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
④	市内事業所における省エネ診断の実施件数	-件 (新規)	実績	-					5
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績	-					
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	自然環境を保全するには、より多くの方に身の回りの環境や環境問題に関心を持ってもらうことが重要であり、生活環境も含め、環境保全のために必要な事業であり適当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	地球温暖化対策事業に関し、同実行計画【事務事業編】は策定済みであるが、今後「区域施策」の策定が求められていることから、小施策④につき優先度を◎とした。狂犬病予防事業については法定受託事務であるため市の施策としての優先度は△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	施策を展開するに際し、再生可能エネルギーや企業、地域が一体となって考えなければならないことから、現状の把握、関係各課のとりまとめを課を横断し取り組む必要がある。
二次	総合評価	一次評価のとおり。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	5-3-①-1 ソフト(任)	環境教育推進事業	環境課	1,745 0			●		③	現状維持	現状維持			
2	①	5-3-①-2 ソフト(義)	鳥獣保護事業	環境課	2,684 0					-	-	-			
3	①	5-3-①-3 内部管理	環境基本計画推進事業	環境課	1,495 0					-	-	-			
4	②	5-3-②-1 ソフト(義)	環境保全及び公害対策事業	環境課	4,765 684			●		③	現状維持	現状維持			
5	③	5-3-③-1 ソフト(任)	環境美化保全事業	環境課	176 0			●		③	現状維持	現状維持			
6	③	5-3-③-2 ソフト(任)	新庄市衛生組合連合会事業	環境課	4,021 1,753					③	現状維持	現状維持			
7	④	5-3-④-1 ソフト(任)	地球温暖化防止対策事業	環境課	1,173 0			●	◎	③	現状維持	現状維持			
8	他	5-3-他-1 施設(補)	公衆便所管理運営事業	環境課	14,597 0			●		①	拡充	拡大	③	現状維持	現状維持
9	他	5-3-他-2 法定受託	狂犬病予防事業	環境課	3,253 0				△	-	-	-			
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					36,346	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								



## 1. 基本事項

総合計画	柱	5	生活環境	施策責任課	環境課	
	施策	4	循環型社会の実現	施策責任課長	小関 孝	
	10年後の 目指すべき状態	廃棄物の再利用や再資源化が促進され、廃棄物の減量が図られている				
	小施策	①	ごみの減量化に向けた意識啓発			施策構成課
		②	ごみの再利用・再資源化			
		③	廃棄物の適正処理			
④						
⑤						

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
資源化率(家庭系)	13.00% (R1)	実績	-					↑
1人1日当たりのごみ排出量(家庭系・集団資源回収含む)	590g (R1)	実績	-					↓
「リサイクルや分別によりごみが適正に排出されている」と回答した市民の割合	-% (新規)	実績	59.8					↑
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	1人1日当たりのごみ排出量(家庭系・集団資源回収含む)(再掲)	590g (R1)	実績	-					574
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	集団資源回収の実施回数	477回 (R1)	実績	-					488
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	目標値を設定しリサイクルに取り組んでいる事業所数(工業団地の企業)	-事業所 (新規)	実績	-					20
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	処分・再資源化が可能なごみの種別数	14種類 (R2)	実績	14					14
			達成度	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	ごみの分別・減量化を進める上での事業体系・取組みは適当といえる。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	「リサイクルにここ運動奨励事業」に関し、収集業者の減少、スーパーへの新規収集場所の設置といった喫緊の課題を抱えているため、優先度を◎とした。「容器包装リサイクル事業(食品トレーリサイクル)」においては、定住自立圏計画とあわせて事業展開していくため優先度を△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	市民のごみ減量化に関する意識をさらに高めるため、より効果的なPRの必要がある。
二次	総合評価	地域循環型活用生ごみ収集事業については、生ごみ収集施設(堆肥製造施設)の老朽化の課題があり、今後、事業の検討が必要である。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	5-4-①-1 ソフト(任)	ごみ減量化対策事業(ごみ袋 有料化)	環境課	19,375	5,150				③	現状維持	現状維持			
2	①	5-4-①-2 補・負(ソ)	リサイクルにこにこ運動奨励事 業 ※再掲	環境課	7,462	0		●		③	現状維持	現状維持			
3	②	5-4-②-1 ソフト(任)	容器包装リサイクル事業(食品 トレーリサイクル)	環境課	5,825	2,755			△	③	現状維持	現状維持			
4	②	5-4-②-2 ソフト(任)	容器包装リサイクル事業	環境課	37,562	0		●		③	現状維持	現状維持			
5	②	5-4-②-3 補・負(ソ)	リサイクルにこにこ運動奨励事業	環境課	7,462	0		◎		③	現状維持	現状維持			
6	②	5-4-②-4 ソフト(任)	地域循環型活用生ごみ 収集事業	環境課	13,119	50				③	現状維持	現状維持			
7	③	5-4-③-1 補・負(ソ)	ごみ集積器具購入費補 助事業	環境課	477	0		●		③	現状維持	現状維持			
8	③	5-4-③-2	塵芥処理(一般廃棄物収集 法定受託 運搬)事業	環境課	76,989	47,143				-	-	-			
9	③	5-4-③-3 ソフト(義)	最上広域事務組合分担金(エ コプラザもがみ費)	環境課	348,454	0				-	-	-			
10	③	5-4-③-4 ソフト(義)	最上広域事務組合分担金(リ サイクルプラザもがみ費)	環境課	62,113	0				-	-	-			
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					633,936	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								

1. 基本事項

総合計画	柱	6	都市基盤	施策責任課	都市整備課	
	施策	1	道路網の充実	施策責任課長	長沢 祐二	
	10年後の 目指すべき状態	快適かつ安全に移動できる道路環境が整備されている				
	小施策	①	市道・生活道路の機能維持・整備			施策構成課
		②	高規格道路及び市内幹線道路の整備促進			
③						
④						
	⑤					

2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
市道における舗装の改修率	15% (R1)	実績	14.7					↑
高規格道路の整備率	70% (R2)	実績	71.0					↑
「安心して通行できる道路が整備されている」と回答した市民の割合	-% (新規)	実績	33.7					↑
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	市道における舗装の改修率(再掲)	15.0% (R1)	実績	14.7					25.0
			達成度	58.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	東北中央道の整備率(県内)	78.0% (R2)	実績	81.0					96.0
			達成度	84.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	新庄酒田道路の整備率	54.0% (R2)	実績	54.0					61.0
			達成度	88.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	道路網の充実を図るため、道路の適正な整備・維持と高速交通網の整備促進において、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	市道の適正な維持管理を行う上で、財源の確保が課題となっており、現段階で事業期間が令和7年度までとなっている「緊急自然災害防止対策事業債」を活用する道路長寿命化事業は、小施策①において優先度を◎とした。 また、道路台帳整備事業については毎年一定の事業を行っていくため△とすることとする。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	道路施設の適正な維持管理を継続していくため、新たな財源確保と計画的な維持・改修によるコストの平準化や削減を図る。
二次	総合評価	市道の適正管理のため、路線の格付けによる改修計画と管理体制を構築すべきである。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	6-1-①-1 施設(補)	道路維持管理事業	都市整備課	112,247 31					③	現状維持	現状維持			
2	①	6-1-①-2 施設(補)	道路長寿命化事業	都市整備課	232,418 197,900			●	◎	③	現状維持	現状維持			
3	①	6-1-①-3 施設(補)	橋りょう長寿命化事業	都市整備課	61,982 31,075					③	現状維持	現状維持			
4	①	6-1-①-4 ソフト(義)	道路台帳整備事業	都市整備課	2,419 0				△	-	-	-			
5	①	6-1-①-5 施設(補)	市道角沢松本線道路改良事業	都市整備課	65,645 58,999					③	現状維持	現状維持			
6	①	6-1-①-6 施設(補)	市道一本柳檜葉沢線道 路整備事業	都市整備課	13,539 10,000					③	現状維持	現状維持			
7	①	6-1-①-7 施設(補・負)	生活道路整備事業補助事業	都市整備課	3,466 0					③	現状維持	現状維持			
8	②	6-1-②-1 ソフト(任)	道路河川同盟会事業	都市整備課	4,344 0			●		③	現状維持	現状維持			
9	②	6-1-②-2 ソフト(義)	公共土木事業負担金	都市整備課	15,896 0			●		-	-	-			
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					809,961	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								

## 1. 基本事項

総合計画	柱	6	都市基盤	施策責任課	都市整備課	
	施策	2	克雪対策の推進	施策責任課長	長沢 祐二	
	10年後の 目指すべき状態	雪対策の充実、住民相互の協力により、雪が降っても安心して快適な生活を送ることができる				
	小施策	①	市民と一体となった除排雪体制の確立			施策構成課
		②	道路除排雪体制の充実			
		③	雪対策施設整備の推進			
④						
⑤						

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
流雪溝整備率	54.4% (R2)	実績	54.8					↑
「除雪・排雪体制が充実している」と回答した市民の割合	31.5% (R2)	実績	35.5					↑
		実績						
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	流雪溝利用管理組合の設置数	11団体 (R2)	実績	11					14
			達成度	78.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	ロータリー除雪車の市保有台数	17台 (R2)	実績	18					20
			達成度	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	流雪溝整備率(再掲)	54.4% (R2)	実績	54.8					57.0
			達成度	96.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	防雪柵整備率	46.7% (R2)	実績	48.2					59.0
			達成度	81.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	克雪対策の推進を図るには、雪対策の充実や住民と一体となった除雪体制の確立など、ハードソフト双方から進める必要がある。構成されている事務事業は、雪と暮らしを考える連絡協議会事業や除排雪事業、防雪柵や流雪溝整備事業などソフトハード双方で構成されているため妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	克雪対策の推進は、降雪期における日常生活を安心して快適に送ることができる根本をなす事業であるため、優先度設定をしないこととした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	除雪機械の増強など除排雪事業の更なる充実を図ると共に、共助による除雪体制を確立するため、関連事業の見直しや新規事業などの検討をする必要がある。
二次	総合評価	除排雪事業については、最も重要な施策であり、自助、共助に関する住民意識の向上を図る働きかけが必要である。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	6-2-①-1 補・負(ソ)	雪に強いまちづくり支援事業	都市整備課	2,745 0					②	拡充	現状維持			
2	①	6-2-①-2 ソフト(任)	流雪溝利用管理組合設置事業	都市整備課	2,439 0			●		③	現状維持	現状維持			
3	①	6-2-①-3 補・負(ソ)	生活道路排雪事業	都市整備課	3,775 0					③	現状維持	現状維持			
4	①	6-2-①-4 ソフト(任)	雪と暮らしを考える連絡協議会事業	都市整備課	2,537 0					③	現状維持	現状維持			
5	②	6-2-②-1 ソフト(任)	除排雪事業	都市整備課	378,058 137,600			●		③	現状維持	現状維持			
6	②	6-2-②-2 施設(整)	除雪機械増強・更新事業	都市整備課	37,310 34,364					③	現状維持	現状維持			
7	③	6-2-③-1 施設(整)	市道泉田二枚橋線防雪柵 整備事業	都市整備課	31,711 17,160					③	現状維持	現状維持			
8	③	6-2-③-2 施設(補)	消流雪用水導入確保事業	都市整備課	37,110 0			●		③	現状維持	現状維持			
9	③	6-2-③-3 施設(補)	消流雪用水施設改修事業	都市整備課	26,368 10,800					③	現状維持	現状維持			
10	③	6-2-③-4 施設(整)	金沢地区外流雪溝用水導入事業	都市整備課	92,395 82,400					③	現状維持	現状維持			
11	③	6-2-③-5 施設(整)	桧町地区流雪溝整備事業	都市整備課	48,971 45,300					③	現状維持	現状維持			
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					991,043	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								

## 1. 基本事項

総合計画	柱	6	都市基盤	施策責任課	都市整備課	
	施策	3	住みやすい都市形成	施策責任課長	長沢 祐二	
	10年後の 目指すべき状態	まちなか居住ができる市街地が再生され、周辺集落とのネットワークが形成されている			総合政策課	
	小施策	①	持続可能な都市形成			環境課
		②	安全安心な住宅環境の促進			
		③	憩いとうるおいの空間の創出			
④						
⑤						

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
人口集中地区の人口割合	51.0% (H27)	実績						↑
空き家率	11.5% (H30)	実績						↓
「中心市街地の活性化が図られている」と回答した市民の割合	4.5% (R2)	実績	5.3					↑
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	人口集中地区の人口割合(再掲)	51% (H27)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	51.0
②	「現在の住まいや生活環境が安全である」と回答した市民の割合	-% (新規)	実績 達成度	53.3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※2021年の調査を踏まえて目標値を設定する
③	「憩いの空間として公園が整備されている」と回答した市民の割合	-% (新規)	実績 達成度	28	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※2021年の調査を踏まえて目標値を設定する
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	「安全安心な住宅環境の促進」や「憩いとうるおいの空間の創出」といった施策を進めるうえで、「住みやすい都市形成」に向けた計画が現状妥当かが課題であり、現状を見直し将来に向けた計画性が求められている。都市マスタープランの検証から、都市計画道路や用途地域の見直し等を進めることで、構成事業を妥当なものとしていく必要がある。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	市街地の再生と周辺集落とのネットワーク形成がなされるために、10年後20年後の都市の方向付け・指針となる「都市計画」の見直しが最優先されるべきである。花のまちづくり推進事業については、今日までの成果検証とともに都市緑化の理念、推進の方向性をふまえて事業の見直しが必要と考える。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	
二次	総合評価	既成市街地への移住回帰を図るため、空き家、空き地の利活用促進を図ることが必要。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	6-3-①-1 内部管理	新庄市都市計画見直し検討事業	都市整備課	15,103 2,603			●	◎	③	現状維持	現状維持			
2	②	6-3-②-1 補・負(ソ)	住宅リフォーム総合支援事業	都市整備課	27,273 10,750					⑥	縮小	縮小	③	現状維持	現状維持
3	②	6-3-②-2 補・負(ソ)	木造住宅耐震診断補助事業	都市整備課	3,950 1,769					①	拡充	拡大	③	現状維持	現状維持
4	②	6-3-②-3 法定受託	建築確認及び建築に係る 調査指導事務	都市整備課	3,175 0					-	-	-			
5	②	6-3-②-4 内部管理	土地開発公社業務	都市整備課	4,158 0					-	-	-			
6	②	6-3-②-5 補・負(ソ)	若者世帯住宅取得支援事業	総合政策課	17,487 0					③	現状維持	現状維持			
7	②	6-3-②-6 施設(補)	定住促進住宅管理事業	都市整備課	9,845 5,007					③	現状維持	現状維持			
8	②	6-3-②-7 内部管理	新庄市住生活基本計画策定事業	都市整備課	907 0					-	-	-			
9	②	6-3-②-8 施設(補)	市営住宅管理事業	都市整備課	50,407 40,655					③	現状維持	現状維持			
10	②	6-3-②-9 ソフト(任)	新庄市営住宅ストック改善事業	都市整備課	73,628 32,554					③	現状維持	現状維持			
11	②	6-3-②-10 ソフト(任)	空き家バンク事業	都市整備課	2,301 0					②	拡充	現状維持			
12	②	6-3-②-11 補・負(ソ)	空き家利活用促進事業	都市整備課	1,285 0					①	拡充	拡大	③	拡充	現状維持
13	②	6-3-②-12 ソフト(任)	危険空き家等対策事業	環境課	1,368 0			●		③	現状維持	現状維持			
14	③	6-3-③-1 施設(補)	都市公園管理事業	都市整備課	59,653 0			●		③	現状維持	現状維持			
15	③	6-3-③-2 ソフト(任)	花のまちづくり推進事業	都市整備課	2,290 0				△	③	現状維持	現状維持			
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					366,168	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								



1. 基本事項

総合計画	柱	6	都市基盤	施策責任課	総合政策課	
	施策	4	地域公共交通の充実	施策責任課長	渡辺 安志	
	10年後の 目指すべき状態	住民の生活に必要な移動手段が確保されている			環境課	
	小施策	①	地域の実情に合わせた移動手段の提供			施策構成課
		②	公共交通の利用促進に向けた啓発強化			
		③				
④						
	⑤					

2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
市内を運行するバス路線の年間利用者数(民間を含む)	148,532人 (R1)	実績						↑
「公共交通が便利である」と回答した市民の割合	13.3% (R2)	実績	13.5					↑
		実績						
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	市内を運行するバス路線数(民間を含む)	8路線 (R2)	実績	8					8
			達成度	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	「路線バスの運行内容の周知が図られている」と回答した市民の割合	25.3% (R2)	実績	22.2					40.0
			達成度	55.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	「公共交通が便利である」と回答した市民の割合を上げるためには、市営バス運行事業とまちなか循環線の運行のほかに、市営バス・鉄道不在地域の解消が必要であるため新規事業のデマンド型乗合タクシー事業は寄与している。また、市内を運行するバス路線の年間利用者数を上げるには、市営バス、まちなか循環線の利用促進に向けた周知が必要であるため、地域公共交通利用促進事業と運転免許証自主返納支援事業が寄与しており、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	デマンド型乗合タクシー事業は、市営バス・鉄道不在地域の解消に繋がるため、小施策①において優先度を◎とした。また、地域公共交通利用促進事業については、バス事業について検討していく内部的な事業となりますので、コスト・成果を維持しつつも、優先度を△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	市営バス・鉄道不在地域を解消するため、試験的に令和4年度から2地域を対象にデマンド型乗合タクシーの試験運行を行う。また、利用促進のため更なる周知と乗り方教室の開催を増やしていく必要がある。
二次	総合評価	一次評価のとおり。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	6-4-①-1 ソフト(任)	市営バス運行事業	総合政策課	7,951 368					①	拡充	拡大			
2	①	6-4-①-2 補・負(ソ)	市営バス(まちなか循環線) 運行事業	総合政策課	17,462 295			●		②	拡充	現状維持			
3	①	新規 ソフト(任)	デマンド型乗合いタクシー事業	総合政策課	- -	7,032 500			◎	-	-	-	-	-	-
4	②	6-4-②-1 ソフト(任)	地域公共交通利用促進事業	総合政策課	2,717 35			●	△	③	現状維持	現状維持			
5	②	6-4-②-2 ソフト(任)	運転免許証自主返納支援 事業 ※再掲	環境課	4,522 0					③	現状維持	現状維持			
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					33,350	7,532	0								
対前年比					-	22.6%	0.0%								

## 1. 基本事項

総合計画	柱	6	都市整備	施策責任課	上下水道課	
	施策	5	安全な水道水の安定供給	施策責任課長	矢作 宏幸	
	10年後の 目指すべき状態	経営の安定が図られ、安全な水が安定的に供給されている				
	小施策	①	経営基盤強化とサービス向上			施策構成課
		②	供給体制の充実			
		③	水道施設の計画的な整備・更新			
④						
⑤						

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
水道普及率	96.0% (R1)	実績						↑
有収率	84.3% (R1)	実績						↑
「常に安全な水が供給されている」と回答した市民の割合	-% (新規)	実績	70.9					↑
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	水道料金収納率(現年度)	97.49% (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.0
②	企業会計経常収支比率(水道)	101.75% (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100以上
③	有収率(再掲)	84.3% (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	86.6
④	基幹管路の耐震適合率	65.7% (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	水道法、地方公営企業法等に則り事業を行っており、妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	市民生活や産業に欠かせない安心安全な水道水の供給のため、企業会計による独立採算性を鑑みて優先度を設定しないこととした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	新庄市水道ビジョン等の各種計画を確実に実行すること。
二次	総合評価	一次評価のとおり。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	6-5-①-1 内部管理	水道事業計画策定・進行管 理事務	上下水道課	7,196 0			●		③	現状維持	現状維持			
2	①	6-5-①-2 内部管理	水道料金賦課収納事業	上下水道課	106,311 0			●		-	-	-			
3	②	6-5-②-1 ソフト(義)	原水及び浄水事業	上下水道課	391,367 0			●		③	現状維持	現状維持			
4	②	6-5-②-2 ソフト(義)	配水及び給水事業	上下水道課	61,480 0			●		③	現状維持	現状維持			
5	③	6-5-③-1 施設(補)	水道施設建設改良事業	上下水道課	135,833 16,520			●		③	現状維持	現状維持			
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					718,707	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								

## 1. 基本事項

総合計画	柱	6	都市基盤	施策責任課	上下水道課	
	施策	6	生活排水の適正処理	施策責任課長	矢作 宏幸	
	10年後の 目指すべき状態	生活排水施設の整備により、公衆衛生の向上や河川、湖沼等の公共用水域の水質が保全されている			環境課	
	小施策	①	生活排水処理施設普及率の向上			施策構成課
		②	持続可能で良好な事業経営			
		③	下水道施設の計画的な整備			
④						
⑤						

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
一級河川升形川のBOD75%値	1.7ml/l (R1)	実績						↓
生活排水処理施設普及率	77.4% (R2)	実績						↑
「川がきれいである」と回答した市民の割合	34.6% (R2)	実績	43.9					↑
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	生活排水処理施設普及率(再掲)	77.4% (R2)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.5
②	企業会計経常収支比率(下水道)(2019年までは収益的収支比率)	75.10% (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100以上
③	下水道整備率	74% (R1)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.8
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	河川(公共用水域)の水質改善には、水洗化率を向上させる必要があり、取り組みとしての構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	公共用水域の水質保全のため、企業会計による独立採算制を鑑みて優先度を設定しないことにした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	公共下水道事業計画区域内で合併浄化槽を整備しようとしても補助対象に該当しない。公共下水道事業区域を今後10年以内に目標を達成できる区域まで縮小し、合併浄化槽の整備促進を図る。
二次	総合評価	公共下水道事業計画区域の見直しは早期に進める必要がある。また、農業集落排水事業については、普及率で地区によってバラツキがあるがあるため、その解消(普及率向上)に務める必要がある。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	6-6-①-1 施設(整)	公共下水道管渠整備事業(汚水)	上下水道課	183,850			●		③	現状維持	現状維持			
2	①	6-6-①-2 ソフト(任)	公共下水道普及事業	上下水道課	4,390					③	現状維持	現状維持			
3	①	6-6-①-3 施設(補・負)	合併処理浄化槽設置整備事業	上下水道課	35,525			●		③	現状維持	現状維持			
4	①	6-6-①-4 ソフト(義)	し尿・浄化槽事業	上下水道課	2,547					-	-	-			
5	②	6-6-②-1 ソフト(義)	公共下水道受益者負担金賦課・徴収事務	上下水道課	2,551					-	-	-			
6	②	6-6-②-2 内部管理事業	公共下水道計画策定・進行管理事務	上下水道課	7,650			●		③	現状維持	現状維持			
7	③	6-6-③-1 施設(補)	公共下水道処理場維持管理事業	上下水道課	187,597					③	現状維持	現状維持			
8	③	6-6-③-2 施設(補)	公共下水道管渠維持管理事業	上下水道課	60,122					③	現状維持	現状維持			
9	③	6-6-③-3 施設(補)	農業集落排水施設維持管理事業	上下水道課	35,344					③	現状維持	現状維持			
10	③	6-6-③-4 ソフト(義)	最上広域事務組合分担金(し尿処理施設費)	環境課	143,838					-	-	-			
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					839,031	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								

1. 基本事項

総合計画	柱	7	シティプロモーション	施策責任課	総合政策課	
	施策	1	「伝わる」情報発信の充実	施策責任課長	渡辺 安志	
	10年後の 目指すべき状態	市の情報や魅力が広く伝わることで、市政への関心や参加意欲が高まり、本市への愛着や誇りが醸成されている			商工観光課	
	小施策	①	「市民が知りたいこと」が伝わる情報発信			施策構成課
		②	「市が知らせたいこと」が伝わる情報発信			
		③	市外に「市の魅力」が伝わる情報発信			
④						
⑤						

2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
ホームページ閲覧件数	1,582,670件 (R1)	実績						↑
「市の情報や魅力が広く伝わっている」と回答した市民の割合	-% (新規)	実績	20.7					↑
		実績						
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	情報提供媒体数	6 (R2)	実績						7
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	ホームページ閲覧件数(再掲)	1,582,670件 (R1)	実績						2,250,000
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	「普段の生活に必要な市の情報が伝わっている」と回答した市民の割合	53% (R2)	実績	43.6					58
			達成度	75.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
④	ふるさと納税寄附件数	28,879件 (R1)	実績						43,000
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
⑤	ふるさと納税の寄附額	3.6億円 (R1)	実績						5.0
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	「市民が知りたいことが伝わる情報発信」をするためには、市ホームページで知りたい情報に安易にたどり着くという操作性の向上が必要である。また、「市が知らせたいことが伝わる情報発信」をするためには、市ホームページや広報誌などに掲載する内容の見せ方を工夫する必要がある。さらに、「市外に市の魅力が伝わる情報発信」をするためには、市ホームページのほかLINEやツイッターなどのSNSを活用し、より多くの行政情報を全国に発信する必要がある。これら小施策における構成事務事業は状態指標を改善するために妥当な事務事業である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	広報事業は、市が情報発信し、「市民が知りたいこと」「市が知らせたいこと」「市の魅力」を伝えるために必要な事業である。市ホームページをはじめ広報誌のほか、LINEなどのSNSとリンクさせることによって、より若い世代や幅広い世代へ情報発信がなされることから、小施策①において優先度を◎とした。また、広報事業のコストを拡充するために、新庄フィルムコミッション事業については優先度を△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	市ホームページやSNS、広報誌を通じて、小施策に掲げる内容が達成できるように、より効果的な情報発信を行うことが必要である。
二次	総合評価	全課の情報発信については、総合政策課がリードしていく必要がある。対外的な情報発信として商工観光課との役割分担をする必要がある。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価			
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト	
1	①	7-1-①-1 ソフト(任)	広報事業	総合政策課	35,774	2,160		●	◎	①	拡充	拡大				
2	①	7-1-①-2 ソフト(任)	公開型GIS運用事業	総合政策課	2,152	0				③	現状維持	現状維持				
3	②	7-1-②-1 ソフト(任)	広聴事業	総合政策課	3,402	0		●		③	現状維持	現状維持				
4	②	7-1-②-2 ソフト(任)	広報事業 ※再掲	総合政策課	35,774	2,160				①	拡充	拡大				
5	③	7-1-③-1 ソフト(任)	新庄市まちづくり応援寄附金推 進事業	総合政策課	1,007,794	1,000,007		●		②	拡充	現状維持				
6	③	7-1-③-2 ソフト(任)	新庄市イメージキャラクターブ ランディング事業	商工観光課	7,063	0				①	拡充	拡大	⑤	現状維持	縮小	
7	③	7-1-③-3 補・負(ソ)	新庄フィルムコミッション事業	商工観光課	3,544	0			△	②	拡充	現状維持				
8	③	7-1-③-4 ソフト(任)	情報発信事業	商工観光課	1,739	0				①	拡充	拡大	②	拡充	現状維持	
9	③	7-1-③-5 補・負(ソ)	ふるさと応援隊事業	商工観光課	5,873	0				②	拡充	現状維持				
10	③	7-1-③-6 ソフト(任)	史料写真等のホームページ 掲載管理事業	総合政策課	1,757	0				③	現状維持	現状維持				
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31																
32																
総事業費					2,109,198	0	0									
対前年比					-	0.0%	0.0%									



## 1. 基本事項

総合計画	柱	7	シティプロモーション	施策責任課	総合政策課	
	施策	2	移住・定住に向けた支援の充実	施策責任課長	渡辺 安志	
	10年後の 目指すべき状態	本市への移住や定住を希望する人が増えている			商工観光課	
	小施策	①	若年者の就業支援			教育総務課
		②	新たな創業・就農への支援			農林課
		③	定住促進に向けた住宅の提供			都市整備課
④		移住促進のための情報発信の強化				
	⑤					

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
社会増減数(各年9月末現在)	▲ 233人 (R2)	実績						↑
移住相談件数	11件 (R1)	実績						↑
「移住や地元回帰に向けた取組が充実している」と回答した市民の割合	-% (新規)	実績	9.9					↑
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	最上管内高校卒業生で就職した者のうち市内企業への就職割合	39.2%	実績						45.0
		(R1)	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	新規創業件数	6件	実績						11
		(R1)	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	新規就農者数	6人	実績						10
		(R1)	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
④	空き家バンク登録件数(累計)	44件	実績						60
		(R1)	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
⑤	若者世帯住宅取得助成件数のうち移住世帯の件数	5件	実績						8
		(R1)	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
⑥	移住相談件数(再掲)	11件	実績						13
		(R1)	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	移住相談件数等まちの状態指標を上げるには、移住した際の住居、働く場、そして移住前の体験メニューといったソフト事業など移住に対しての情報が豊富であることと若者の地元回帰を促進する事業が重要であるため、構成する事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	移住関連事業は、これまで手薄だった移住に関する取組を地域おこし協力隊を採用することで、移住に関する情報収集や専門的に活動してもらい、移住相談件数を上げるため小施策④において優先度を◎とした。地域おこし協力隊の事務に係る人件費のコストを抑制しながら、成果を維持していくことから優先度を△とする。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	移住者や若者の地元定着、地元回帰を促進するために、取組内容の充実も必要であるが、一番は豊富な情報提供である。
二次	総合評価	移住・定住については、若者に特化せず新たな施策も検討する必要がある。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	7-2-①-1 ソフト(任)	地元定着型キャリア教育推進 事業 ※再掲	商工観光課	4,129 0					③	現状維持	現状維持			
2	①	7-2-①-2 ソフト(任)	新庄市学生トライアル雇用奨 励金 ※再掲	商工観光課	1,866 0					①	拡充	拡大	③	現状維持	現状維持
3	①	7-2-①-3 ソフト(任)	新庄市学生企業訪問奨励金 ※再掲	商工観光課	1,939 0					③	現状維持	現状維持			
4	①	7-2-①-4 ソフト(任)	若者の地元定着・回帰促進プ ロジェクト ※再掲	商工観光課	4,129 0			●		①	拡充	拡大	③	現状維持	現状維持
5	①	7-2-①-5 ソフト(任)	新庄市ふるさと創生人材確保 事業 ※再掲	教育総務課	8,863 831					③	現状維持	現状維持			
6	①	7-2-①-6 補・負(ソ)	やまがた就労促進奨励金返還 支援事業 ※再掲	教育総務課	5,407 0					③	現状維持	現状維持			
7	②	7-2-②-1 補・負(ソ)	創業支援事業 ※再掲	商工観光課	6,907 0			●		③	現状維持	現状維持			
8	②	7-2-②-2 補・負(ソ)	高校生参画による商店街活 性化推進事業 ※再掲	商工観光課	1,485 0					①	拡充	拡大	③	現状維持	現状維持
9	②	7-2-②-3 ソフト(任)	農業次世代人材投資資金事業 ※再掲	農林課	21,750 21,750					③	現状維持	現状維持			
10	②	7-2-②-4 ソフト(任)	新規就農支援事業 ※再掲	農林課	5,150 0			●		①	拡充	拡大	②	拡充	現状維持
11	③	7-2-③-1 補・負(ソ)	若者世帯住宅取得支援事業 ※再掲	総合政策課	17,487 0			●		③	現状維持	現状維持			
12	③	7-2-③-2 ソフト(任)	空き家バンク事業 ※再掲	都市整備課	2,301 0			●		②	拡充	現状維持			
13	③	7-2-③-3 補・負(ソ)	空き家利活用促進事業 ※再掲	都市整備課	1,285 0					①	拡充	拡大	②	拡充	現状維持
14	④	7-2-④-1 ソフト(任)	移住関連事業	総合政策課	7,757 779			●	◎	③	現状維持	現状維持			
15	④	7-2-④-2 ソフト(任)	地域おこし協力隊事業	総合政策課	4,309 0				△	③	現状維持	現状維持			
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					118,124	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								

## 1. 基本事項

総合計画	柱	8	行政経営	施策責任課	総合政策課	
	施策	1	地域づくり活動の推進	施策責任課長	渡辺 安志	
	10年後の 目指すべき状態	地域課題を地域と行政が連携して解決できる体制が整備されている			社会教育課	
	小施策	①	地域課題に対応できる体制整備			施策構成課
		②	地域と行政の連携強化			
		③				
④						
⑤						

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
地域づくり協議会設立数	0件 (R1)	実績						↑
「地域活動へ積極的に参加している」と回答した市民の割合	-% (新規)	実績	21.4					↑
		実績						
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	地域づくりモデル地区数	13地区 (R1)	実績						18
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	地区からの情報収集件数	112件 (R1)	実績						170
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	市民が地域活動へ参加する割合を増やすためには、地域と行政が連携し、より多くの話し合いができる環境をつくる、地域活動に興味をもってもらうなど、地域での関係性を構築することが重要になってくる。幅広い世代で地域活動ができる体制整備を図るために寄与しており、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	地域づくり支援事業は、世代を超えた協議の場を増やし、課題解決のための地域活動を支援する事業である。地域づくりモデル地区数が増えることは、協議の場が増えることにつながるため、小施策①において優先度を◎とし、地縁団体認可事務については優先度を△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	地域担当職員制度を活用して地域課題の解決のための助言を行うなど、町内会や連合組織などの地域団体へ働きかけを行うことが必要である。
二次	総合評価	近所づき合いも希薄化している中、自助・共助といった地域コミュニティの強化を図る必要がある。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	8-1-①-1 補・負(ソ)	地域コミュニティ活性化推進事業	総合政策課	6,641 4,600					③	現状維持	現状維持			
2	①	8-1-①-2 ソフト(義)	地縁団体認可事務	総合政策課	756 0				△	-	-	-			
3	①	8-1-①-3 ソフト(任)	地域づくり支援事業	総合政策課	7,273 0			●	◎	③	現状維持	現状維持			
4	①	8-1-①-4 施設(補・負)	地域公民館整備助成事業	社会教育課	3,634 0					③	現状維持	現状維持			
5	①	8-1-①-5 ソフト(任)	地域リーダー育成事業	総合政策課	2,806 0					③	現状維持	現状維持			
6	②	8-1-②-1 ソフト(任)	地域担当職員制事務	総合政策課	2,948 0					⑤	現状維持	縮小	③	現状維持	現状維持
7	②	8-1-②-2 ソフト(任)	区長行政事務	総合政策課	23,966 840			●		③	現状維持	現状維持			
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					53,464	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								

1. 基本事項

総合計画	柱	8	行政経営	施策責任課	総務課	
	施策	2	新しい時代を担う職員の育成	施策責任課長	関 宏之	
	10年後の 目指すべき状態	時代の変化を捉え、広い視野を持ち、市民の視点に立ったまちづくりを行うことで、市民と職員の信頼関係が構築されている				
	小施策	①	人を育てる職場づくり			施策構成課
		②	すべての職員が力を発揮できる職場環境づくり			
		③				
④						
⑤						

2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
外部研修機関の研修受講率	27% (R1)	実績	30%					↑
「市民の視点に立ったまちづくりが行われている」と回答した市民の割合	-% (新規)	実績	13.7%					↑
		実績						
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	職員自主研修・研究活動の年間取組件数	1件 (R1)	実績 達成度	1 100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
①	「OJTの推進により、人を育てる環境づくりが行われている」と回答があった割合	-% (新規)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※2021年の調査を踏まえて目標値を設定
②	「働きがいを感じる」と回答があった割合	-% (新規)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※2021年の調査を踏まえて目標値を設定
②	「ワークライフバランスが取れている」と回答があった割合	-% (新規)	実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※2021年の調査を踏まえて目標値を設定
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績 達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	新しい時代を担う職員の育成にあたっては、将来を見据えた人材育成が肝要である。職員個々のスキルアップのためにはOJTを主とした知識・技術の継承、研修機会の創出のみならず、給与体系、勤務条件、福利厚生を含めて多角的な観点から取り組んでいく必要がある。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	コロナ禍における外部研修についてはリモートによる実施の割合が増加しており、庁内全体における今後のデジタル化に対する対応の一環として職場内において複数の職員が研修を受講できるようなハード面の整備が急務と考える。
二次	総合評価	一次評価のとおり。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価			
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト	
1	①	8-2-①-1 内部管理	職員研修事業	総務課	9,961 1,403			●		③	現状維持	現状維持				
2	②	8-2-②-1 ソフト(義)	人事、給与等に関する事務	総務課	25,085 0			●		-	-	-				
3	②	8-2-②-2 内部管理	職員の福利厚生事業	総務課	11,922 0			●		③	現状維持	現状維持				
4																
5																
6																
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31																
32																
総事業費					48,371	0	0									
対前年比					-	0.0%	0.0%									

## 1. 基本事項

総合計画	柱	8	行政経営	施策責任課	総務課・財政課・総合政策課
	施策	3	効果的・効率的な行財政運営	施策責任課長	関 宏之
	10年後の 目指すべき状態	限られた資源を有効に活用し、健全な行財政運営が行われることにより、市民ニーズに合った質の高い行政サービスが提供されている			荒澤 精也
	小施策	①	業務の効率化		渡辺 安志
		②	健全な財政運営		環境課
		③	計画的な財産管理と活用		教育総務課
④		広域連携の推進			
⑤					

## 2. まちの状態指標

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
一般会計の経常収支比率	95.8% (R1)	実績						↓
「市民ニーズにあった質の高い行政サービスが提供されている」と回答した市民の割合	-% (新規)	実績	13.7					↑
		実績						
		実績						

## 3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	業務の効率化に向けた取組件数	5件 -	実績						5
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	一般会計の経常収支比率(再掲)	95.8% (R1)	実績						96.0
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	公共施設延床面積	153千㎡ (R1)	実績						147
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
④	定住自立圏構想連携事業数	27件 (R2)	実績	27					29
			達成度	93.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	一般会計の経常収支比率を下げるために、行財政改革大綱推進事業や総合計画管理事業、公共施設等総合管理計画推進事業が寄与しており、「市民ニーズにあった質の高い行政サービスが提供されている」と回答した割合を上げるためには、行政事務デジタル化推進事業や新庄最上定住自立圏構想推進事業が寄与しており、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	行政経営の根幹をなす事業なので、優先度設定はしない。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	経常収支比率を改善するためにも、「人、モノ、カネ」が重要なため行革や総合計画管理事業による事務事業の見直しや、公共施設の統廃合を計画的に実施する必要がある。
二次	総合評価	一次評価のとおり。

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3予算	R4予算	R5予算	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					うち特財	うち特財	うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	8-3-①-1 内部管理	電子計算組織維持管理事業	総合政策課	7,257 0					-	-	-			
2	①	8-3-①-2 内部管理	行政事務デジタル化推進事業	総合政策課	8,628 0			●		②	拡充	現状維持			
3	①	8-3-①-3 ソフト(任)	行財政改革大綱推進事業	総務課	9,797 0					③	現状維持	現状維持			
4	①	8-3-①-4 内部管理	総合計画管理事業	総合政策課	9,525 0					-	-	-			
5	②	8-3-②-1 内部管理	財政運営事務	財政課	51,067 6,148			●		③	現状維持	現状維持			
6	③	8-3-③-1 内部管理	公有財産管理事業	財政課	7,560 0					-	-	-			
7	③	8-3-③-2 内部管理	公共施設等総合管理計画 推進事業	財政課	4,536 0			●		③	現状維持	現状維持			
8	④	8-3-④-1 内部管理	新庄最上定住自立圏構想 推進事業	総合政策課	2,646 0			●		③	現状維持	現状維持			
9	④	8-3-④-2 ソフト(義)	最上広域事務費分担金	総合政策課	151 0					-	-	-			
10	④	8-3-④-3 ソフト(義)	最上広域事務組合分担金(エ コプラザもがみ費) ※再掲	環境課	348,454 0					-	-	-			
11	④	8-3-④-4 ソフト(義)	最上広域事務組合分担金(リサイ クルプラザもがみ費) ※再掲	環境課	62,113 0					-	-	-			
12	④	8-3-④-5 ソフト(義)	最上広域事務組合分担金(し 尿処理施設費) ※再掲	環境課	143,838 0					-	-	-			
13	④	8-3-④-6 補・負(ソ)	教育研究センター運営事業 ※再掲	教育総務課	21,150 0					-	-	-			
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
総事業費					682,870	0	0								
対前年比					-	0.0%	0.0%								